



クーデターと私たち

—ミャンマー民主化運動伴走記—

永井 浩

①



◆2021年02月01日21時23分掲載 ①

ミャンマーでクーデター、日本政府は今度こそ民主化支援を惜しむな バイデン米政権はスーチー氏らの解放求める

ミャンマーの国軍は1日、アウンサンスーチー国家顧問兼外相らを拘束、政権を奪取した。米ホワイトハウスのサキ大統領報道官は「ミャンマーの民主主義制度への強力な支援を継続する」と表明、スーチー氏ら政権幹部の解放を軍部に求める声明を発表した。日本の加藤勝信官長官は会見で、「当事者が対話を通じて平和裏に問題を解決することが重要と考えている」と述べただけだった。日本政府はつねに日米両国は同じ価値観で結ばれていると強調しているのに、このアジアの国の民主主義の危機には足並を揃えようとしなのはなぜなのだろうか。（永井浩）

国軍は昨年11月の総選挙でスーチー氏が率いる国民民主連盟（NLD）が圧勝し、国軍系の連邦団結発展党（USDP）が惨敗したことに反発を強めていた。国軍は今年1月26日の記者会見で、投票に不正があったと主張、クーデターによる政権奪取の可能性を否定しなかった。しかし、不正を示す証拠は示されなかった。

国軍は今後、政権奪取に踏み切った理由を説明するだろうが、それを信じる国民はほとんどいないであろう。明らかな事実は、民主主義の発展をめざすアウンサンスーチー政権が誕生した2016年以後、軍は半世紀にわたる軍事独裁政権下で築き上げてきた巨大な特権と利権が少しずつ失われていくことに危機感を募らせていたことだ。

では、今回の政変に対する日米政府の対応の違いはどこから生まれるのか。一言でいえば、人権と民主主義という国際社会の普遍的な価値観への基本姿勢の違いによるものだろう。

国際社会は、ミャンマーの民主化運動が全土に拡大した1988年以降、運動の先頭に立つスーチー氏らに対する軍政の過酷な弾圧を批判し、各国政府と市民がさまざまな形で民主化を支援してきた。91年には軍政によって自宅軟禁中の彼女にノーベル平和賞が授与された。西側諸国はミャンマーへの経済援助を停止した。

だが日本政府は一貫して軍政を支持してきた。イソ

ップ童話の「旅人とマント」のたとえ話を持ち出し、経済制裁という北風で軍政を追い込むより、経済援助という南風の恩恵を受けて軍政がおのずと強権のマントを脱ぎ棄て民主化に向かうように仕向けるのが得策と主張した。もちろん、このシナリオは失敗した。

軍政への肩入れが批判されるたびに、政府はわれわれは軍政とスーチー氏ら民主化勢力の両方にパイプをもち民主化への努力をしていると主張したが、それは真ッ赤なウソだった。毎日新聞に1995年から連載されたスーチー氏のエッセイ『ビルマからの手紙』について、外務省は「日本・ミャンマー関係がこじれる。ひいては日中関係にも悪影響を及ぼす」と再三にわたって連載の中止を要請してきた。木戸湊編集局長は、「『毎日』は民主主義を大切にする新聞である」と言って、彼らの要求を突っぱねた。

日本の軍政支援の要因としてミャンマーへの日本の一部政治家らの経済利権が指摘されたが、そうだとすれば民主化よりソロバンを優先したことになる。

2012年に民政移管がなされて、テインセイン大統領が就任するとともにスーチー氏らの政治活動が許されるようになると、米国のクリントン国務長官、オバマ大統領が相次いでミャンマーを訪問。同大統領は政治犯の釈放、言論の自由推進を約束し、西側諸国の経済制裁の解除と投資受入れが始まった。

スーチー氏が国家顧問兼外相に就任したとき初会談した岸田文雄外相は、新政権が推進する民主化や経済発展を「官民挙げて全面的に支援」していく意向を伝えた。彼女はミャンマーの長期的な経済発展に資する雇用創出や農業分野への支援に対する期待を表明した。ただ、会談後の共同記者会見でスーチー氏は、これまでの日本からの支援については、「日本国民」の気持ちを大切にしていると述べ、政府という表現は使わなかった。民主化運動に対する軍政の弾圧に国際社会が批判の声を強めるなかで、日本政府は基本的に軍政擁護の姿勢を維持してきたからであろう。

今回のクーデターに対するホワイトハウスのサキ報

道官の声明は、国軍の行動が「民主制度への移行を台無しにするものだ」と懸念を表明するとともに、「われわれはミャンマー国民に味方する」と約束、事態が変わらなければ「責任ある者に対し行動を取る」と対抗措置を示唆した。また、オーストラリアのペイン外相も1日、スーチー氏らの拘束に懸念を表明し、「軍が法の支配を尊重して、合法的な仕組みを通じて紛争を解決し、違法に拘束されている文民の指導者ら全員を直ちに解放するよう求める」と訴えた。

国連のグテレス事務総長もスーチー氏らの拘束を「強く非難する」との声明を発表し、「ミャンマーの民主的改革への深刻な打撃」と批判した。

こうした海外の厳しい声を受けてかどうかはわからないが、茂木敏充外相は1日午後、午前に加藤長官よ

りは踏み込んだ談話を発表した。談話はクーデターに「重大な懸念」を表明、スーチー氏らの解放を求めてこう訴えた。「日本政府はミャンマーの民主化プロセスを強く支持してきており、これに逆行する動きに反対する。民主的な政治体制が早期に回復されることを改めて国軍に対し強く求める」

米国など西側諸国のミャンマー民主化支援には、この東南アジアの国をめぐる対中国戦略や経済利害もからんでいたことは否定できないものの、人権と民主主義の尊重がそれを上回っていたし、現在もそうであることは間違いない。日本政府は今度こそ、民主化支援をリップサービスに終わらせず、ミャンマー国民の信頼を勝ち得る姿勢を貫いてほしい。

◆2021年02月03日14時19分掲載 ②

スーチーさん、4度目の自宅軟禁 よみがえるミャンマー国民の軍政への恐怖

「ネピドーにいらしたら、私が案内しますよ」。アウンサンスーチーさんは2013年4月の来日のさい、私にそう約束してくれた。そのミャンマーの首都で、国家顧問兼外相の彼女は今月1日に起きた軍のクーデターによって自宅軟禁された。4度目の自宅軟禁である。私は、彼女が最初の軟禁から解放された翌年の1996年に、最大都市ヤンゴンでこの民主化運動の指導者に会ったときの状況にタイムスリップしたかのような思いにかられた。それとともに、軍政にたいする市民の恐怖と憎悪の表情がよみがえってきた。（永井浩）

▽ヤンゴン1996年

スーチーさんとの私の最初の出会いは、彼女が6年間におよぶ最初の自宅軟禁から解放された直後の95年9月だった。毎日新聞記者だった私は、言論の自由を奪われたミャンマー国民の声を国際社会に発信するために、民主化運動の同時進行報告を毎日新聞に書いてもらえないかと提案した。彼女は快諾してくれ、連載エッセイ「ビルマからの手紙」がはじまった。

連載は好評で、その報告や民主化運動の見通しなどを聞くために、翌年東京からヤンゴン入りした。彼女との久しぶりの再会は、9月30日に自宅でとなっていた。この日は、彼女の率いる最大野党、国民民主連盟（NLD）の創設記念日に当たっていて、スーチー邸

で党の催しが組まれていた。

ところが、当日の朝、スーチー邸に通じる大学通りが軍によって封鎖されたという情報が入った。私はがっかりしたがあきらめきれず、現場までタクシーを飛ばした。通りの入り口は鉄条網とブロックで固められ、車両と人の通行をきびしく禁じている。小銃で武装した兵士たちが数十人、道路に立っている。

私は指揮官らしい男にかけあってみた。「日本大使公邸に行きたいので通させてくれ」。大使公邸とスーチー邸がおなじ通りで近いことは、指揮官も知っていた。それでも「ダメだ」の一点張りだ。やむなくホテルにもどると、ホテルのマナージャーと名乗る男性が「話したいことがある」と声をかけてきて、私を2階の広いロビーに案内した。

「あなたの職業はなにか」ときかれ、「教師だ」と答えると、「そうは見えない」という。じつはジャーナリストだと名乗ると、彼は軍事政権の批判をはじめた。きょうの道路封鎖は、スーチーさんが最初に自宅軟禁になった89年のときと似ているので、また民主化勢力への弾圧が強化されるのではないかと懸念しているという。

私が宿泊しているホテルは4階建てなのにエレベーターもない古びた建物だが、ロビーからは新築中のホテルなどの高層ビル群がよく見える。彼はいくつかの

ビルを指さし、こっちは軍政指導部の誰それ、あっちは別の某将軍が政商（クローニー）と結託して金儲けのために建てているもので、一般民衆とは縁のないものばかりだと言った。

翌朝、ホテルのフロントの若い男性が「NLD党員の父が昨夜、自宅から当局に連行された」とささやいた。

タクシーの運転手は、私があるNLD幹部宅への行き先を告げると、しり込みした。彼は同名のある軍政幹部と勘違いして、「あんな恐ろしい人の所は勘弁してくれ」という。

別のタクシー運転手は運転中、軍政への悪口を並べ立て、興奮してくるとしだいにスピードを上げた。ヤンゴンのシンボルである金色のシュエダゴン・パゴダが見えてくると、スピードは落とさないままハンドルから両手を離して聖地に手を合わせた。仏教国の人びとの敬虔なすがたに感動したが、乗客としてはヒヤヒヤさせられる一瞬だった。

ホテルの向かいの大衆食堂に昼食をとりに入ると、店内の古ぼけたテレビで中国の時代劇ドラマが放映していた。白黒の画面には、前の通りを車が通ると稲妻のような白い線が数本走った。ドラマが終わると、軍服姿の軍人がなにやら話す画面に切り替わった。女性の店員はすぐさまテレビの電源を切った。

スーチーさんとの面会に話をもどすと、毎日新聞の通信員から新たな情報が寄せられ、道路封鎖は続いているが、NLDの幹部数人だけは一日に一度のスーチー邸への出入りが許可されていることが分かった。またスーチーさんも、幹部宅を訪問する自由を保障されているという。そこで私はその夜、NLD副議長のウー・ティンウー元国防相宅を訪れ、彼女との面会の希望を申し入れた。彼は快諾し、スーチーの返事を伝えるから明日の夜にまた来てくれと言った。約束の時間に再訪すると、「ドー（女性の敬称）・スーは明後日の朝8時にわが家に来てくれることになった」と告げられ、彼女から預かった小さなメモを渡された。

メモには、マックのパソコンのアップルマークが手書きで記され、ワープロのインクが底をつきかけている、道路封鎖が続くと『ビルマからの手紙』も書けなくなる恐れがあるので、どこかで手に入れたいとのこと。私は翌日、雨季明け真近特有の土砂降りのなか、市内の電気店でインクカートリッジを多めに買い込んだ。

翌朝、ティンウー邸で待機していると、スーチーさんが、前後を治安部隊に監視された車から降りてきた。私との再会を喜ぶ彼女が開口一番たずねたのは、今回

の道路封鎖に対する日本政府の対応だった。欧米諸国はすでに厳しい軍政批判の声明を出していた。「私の知る限り、日本政府からはなんのコメントもないようだ」と答えると、彼女は表情を曇らせた。「でも、日本は民主主義国でしょ」。私が頼まれていた品を渡すと、翌朝また同じ時間にティンウー邸で会いたいという。

約束の時間にティンウー邸に行くと、「道路封鎖が解けたから、会うのはスーチー邸になった」とのことで、副議長の車で大学通りに向かった。政治情勢について簡単な意見交換をしてから、彼女はインクカートリッジの代金を払いたいと財布をひらきかけた。私はレシートを見せながら、支払い結構ですと言った。

「支払いがあれば、あなた方の民主化運動が勝利してからにしましょう。そのためにも『ビルマからの手紙』を書き続けてください」。彼女はうなずいて、財布をしまった。

それから間もなくして、スーチーさんは二度にわたり自宅軟禁され、軟禁期間は計15年におよんだ。私は軍政のブラックリストにのせられ、入国禁止となった。

▽変わるヤンゴン、変わらぬ市民の不安

スーチーさんとその後再会したのが、17年後の2013年4月だった。テインセイン政権の下で民政移管が進み始め、彼女は三度目の自宅軟禁を解かれ、下院の補選に当選して国会議員となった。中断していた『ビルマからの手紙』も再開された。日本政府の招きで訪日し、毎日新聞社にも立ち寄った。彼女はインタビューで大統領への強い意欲を示すとともに、民主化運動をあたたく見守ってくれた日本の新聞に謝意を表した。久しぶりに見る彼女は、60歳代の後半に達していたものの、凛とした美しさは健在で、さらに政治家としての風格が感じられた。

朝比奈豊社長らとの昼食会に同席した私に、彼女は冒頭のことばをかけてくれた。はたしてスーチーさんらの軟禁はいつまで続くのか。彼女が再び国政に復帰することは可能だろうか。

もし彼女が自由の身になり、民主化の進展によってブラックリストから外された私がミャンマーを再訪する機会があれば、ぜひネピドーにも行ってみたい。そしてスーチーさんが多忙な時間を割いて私への約束を果たしてくれるなら、私は冗談まじりに、支払い猶予となっている例の古いレシートのことを持ち出してみようつもりだ。聡明な彼女のことだから、たぶん忘れないはずだ。でも私は、今度も「支払いはまだ結構です」と答えるだろう。民主化の勝利はまだ道半ばだ

からだ。

非常事態宣言下のミャンマーをつたえるテレビの画像には、私が知っていたヤンゴンとは様変わりした光景が映し出される。真新しい高層ビルが立ち並び、「アジア最後のフロンティア」をめざして進出した日本企

業は 400 社超にのぼる。

新聞やテレビには日本企業の操業や従業員の安否をきづかう情報が多いが、私は 25 年前に出会ったミャンマー市民らの不安な表情をまず思い浮かべざるを得ない。

◆2021 年 02 月 04 日 20 時 30 分掲載 ③

「アウンサンスーチー」か「アウン・サン・スー・チー」か メディアの表記不統一が意味すること

ミャンマーの国軍クーデターの報道で、気になることがないだろうか。自宅軟禁されたアウンサンスーチー国家顧問兼外相の人名表記が統一されていないことだ。メディアによって「アウンサンスーチー」と「アウン・サン・スー・チー」に分かれている。なぜなのか、どちらが正しいのか。些細なようで大切なことなので、あらためて確認しておこう。（永井浩）

▽「アウン・サン・スー・チー」が大勢

アウンサンスーチーと表記しているのは、朝日、毎日の両紙。

アウン・サン・スー・チーは、読売、日本経済、産経、東京の各紙と共同と時事の両通信社。テレビはNHKはじめTBS、日本テレビ、フジテレビとも同じである。

つまり、日本のマスコミは圧倒的に後者なのだ。

では、どちらが正しい表記なのか。答えは「アウンサンスーチー」である。

まず確認すべきは、ミャンマー人には姓がなく、名だけだという事実だ。日本でも姓名が一般化したのは明治維新後だということを思い起こせば、不思議なことではない。

またビルマ語では名前を分かち書きすることはない。「アウンサンスーチー」は一つぶりである。

それなのに、「アウン・サン・スー・チー」という分かち書きが日本でよく見られるのは、英語の表記が Aung San Suu Kyi なので、それにならったからである。

日本の外務省はアウン・サン・スー・チー表記をとり、クーデターを受けて 1 日に発表された茂木外相談

話も「アウン・サン・スー・チー国家最高顧問を含む関係者の解放を求める」となっている。

クーデターに抗議して、スーチーさんらの解放にむけて外務省が努力してほしいと訴える、在日ミャンマー人たちの外務省前でのデモを伝えるテレビは、デモ隊の日本語のプラカードには「アウンサンスーチー」とあるにもかかわらず、画面では「スー・チーさんの解放を！」の見出しが現れる。

▽「バイ・デン」大統領、「メル・ケル」首相？

アウンサンスーチーという名前は、英国の植民地支配からのビルマ独立をかちとった「建国の父」アウンサン将軍の名前をかぶせているので、ミャンマー人の名前にしてはやや長い。このため、女性への敬称「ドー」と親しみを込めて「ドー・スー」と呼ばれたり、スーチーさんと短くされることはあるが、アウンサンスーチーが正しい呼び方であることに変わりない。

日本語がかなり堪能で、1985 年に京都大学で客員研究員をしたこともあるアウンサンスーチーさん自身、日本語の分かち書きは間違っていると言っている。

アウン・サン・スー・チーという表記は、菅義偉首相を「義・偉」、姓でいえばバイデン米大統領を「バイ・デン」、メルケル独首相を「メル・ケル」と表記するのが間違いであるのとおなじである。

ちなみに、クーデターで実権を掌握した国軍のミンアウンフライン最高司令官についても、朝日、毎日の両紙以外のメディアはミン・アウン・フラインと表記している。

ではなぜ、日本のメディアはアジアの国の指導者の正しい名前表記を怠っているのだろうか。欧米よりアジアを低く見る日本人の伝統的思考から、ミャンマー人の名前も英語表記に右に倣えしたということが理由の

ひとつだろう。

1980年に米国大統領となったレーガンについて、日本のメディアは当初「リーガン」と呼び、その後「リーガン」と「レーガン」のどちらが正しいのかをめくり諸説が出てきて、レーガンに落ち着いた。同盟大国の指導者の名前の表記には必死になっても、東南アジアの小国の指導者なら、疑問すらいだかないのだろう。

もう一つは、そのように決めた日本政府、つまりお上の決定に疑問をいдаかずそのまま従う日本のメディアの体質である。それは、さまざまなニュースの発信で権力者が設定した枠組みでしか物事をとらえようとしない傾向の強い、伝統的姿勢がここでも例外ではないということである。

2016年のアウンサンスーチー政権発足以前には、国名の英語表記が政治的争点となっていた。軍事政権が1989年にそれまでの「ビルマ」(Burma)から突然「ミャンマー」(Myanmar)に変えたことに対して、アウンサンスーチーの率いる国民民主連盟(NLD)は猛反発した。国名という大きな問題について、民主主義の手続きを経ず国民の民意を代表していない政権が勝手に決めることは許されず、ミャンマーへの一方的決定に従うことは、軍政の合法性を認めることになるというのが理由だった。

このときも、日本の外務省はミャンマー名に従い、外務省の意向を受けた日本新聞協会は「ミャンマー」表記を採用、各社ともそれにならった。テレビ朝日のニュースステーションだけが「ビルマ」で通し、朝日新聞は「ミャンマー(ビルマ)」とした。

NHKにいたっては、アウンサンスーチーさんへの

インタビューで彼女が「ビルマ」と発言しているにもかかわらず、日本語訳を「ミャンマー」と変えてしまっていた。

▽求められる他国文化への敬意

だが問題は、政府やメディアの安易な外国人の名前の表記そのものにあるのではない。こうした“病理”のより深い原因とそれを取り除くには何が必要なのかが問われなければならない。

そのためにはまず、「人の名前は、人間社会を映す鏡のようなものである」(『第三世界の姓名』)という認識をもちたい。

世界各地の姓名を紹介したこの本で、編者の松本侑作氏は「名前が、いかにその人が属する社会集団、民族、宗教、地域の文化等に密接に関連するものであるか」ということを強調している。いいかえれば、名前はそれぞれの人のアイデンティティを体現しているということだろう。だから、「一見いかにそれがわれわれの日常的な知識や規範を越えるものであろうとも、われわれはその背景を出来るだけ正確に知り、かつ対応するように努める必要がある」というのだ。

特に私たち日本人には、韓国を植民地化し「創氏改名」を強制したという犯罪的過去があることを忘れないようにしたい。

連日ミャンマー情勢を追う新聞やテレビがいかに多くの文字と映像を費やそうと、他国の基本的な文化に無知なままでは、深く掘り下げた正確な報道は期待できないのではないだろうか。

◆2021年02月05日17時53分掲載 ④

アジアの女性政治指導者たちの栄光と失脚

新しい指導者像を予感させたスーチー氏の復権は可能か？

ミャンマーのアウンサンスーチーが国軍のクーデターで政治指導者の座を追われたニュースであらためて気づくことは、アジアでは女性の政治指導者は珍しい存在ではないという事実である。20世紀後半以降でも、フィリピンのアキノ、アロヨの両大統領、インドネシアのメガワティ大統領、タイのインラック首相、パキスタンのブット首相、韓国の朴大統領、それにスーチー国家顧問が活躍してきた。アジアの先進国を自負しながら、いまだに女性宰相が誕生せず、元首相が

「女性が多い会議は時間がかかる」と発言する、どこかの国とは異なる。なぜアジアの女性トップリーダーなのか、彼女たちはどのような政治的業績をあげたのか、そうでなかったのかを振り返ってみよう。(永井浩)

▽いずれも名門の出身者

彼女たちを政権トップに押し上げた背景は、各国で女性の権利が向上したからではない。女性のトップに

国民の抵抗感が少ないことはあるが、彼女たちに共通しているのは、いずれも名門の出身であり、彼女たちの父や夫の業績を評価する国民が現状改革の旗手として、娘や妻、肉親に希望を託した面が強い。

アウンサンスーチーは、英国の植民地支配からのビルマ独立の英雄アウンサン将軍の長女である。彼女が1988年に彗星のように民主化運動の指導者として登場したときの第一声は、「民主化運動は第二の独立闘争である」だった。独立直後に政敵に暗殺された父がめざしていたのは、現在の軍事政権下のような祖国ではない、と彼女は国民に訴えた。

「建国の父」の娘という栄光を背負ったスーチーは、たちまちカリスマ的人気を博し、彼女もその父の名を汚さないように軍政の過酷な弾圧に屈しなかった。その姿が多くを国民を勇気づけ、さらに彼女の人気をたかめ、計15年におよぶ自宅軟禁をへてついに2016年にアウンサンスーチー政権を誕生させた。

1986年の大統領選で勝利したコラソン・アキノは、マルコス政権に暗殺されたアキノ上院議員の妻であり、フィリピン有数の大財閥の一員である。マルコス大統領の独裁政治に反対する軍部首脳の一部と民主化を要求する「ピープルパワー」に押されて、彼女は同国初の女性大統領に就任した。

その後、2001年に副大統領から大統領に昇格したグロリア・アロヨは、第9代大統領マカパгалの娘として生まれた。米国の名門大学で後の米大統領クリントンとクラスメートだった彼女は、帰国後アキノ大統領に抜擢されて政界入りした超エリートである。前任のエストラダ大統領が違法賭博献金疑惑で同国初の弾劾裁判にかけられ、市民の辞任要求が高まったのを受けて、大統領選で元大統領をおさえて勝利した。

インドネシアのメガワティ・スカルノプトリ大統領は、「建国の英雄」で初代大統領のスカルノの長女として生まれた。1980年代末に政界入りすると、強権的なスハルト体制に対抗する民主化のシンボルとなった。98年にスハルト大統領が民主化要求デモで退陣したあと、99年の選挙で党首をつとめる闘争民主党が第一党になり、2001年に初の女性大統領に就任した。

2011年にタイで初の女性首相に就任したインラック・シナワットは、タクシン元首相の妹で、シナワット一族はタイ有数の大富豪である。

タクシンは、通信事業で巨万の富を築いたのちタイ愛国党を結成、2001年の総選挙における同党の圧勝で首相に就任した。彼は歴代政権が軽視してきた農村な

どの貧困問題に本格的に取り組み、農民や都市下層民から強い支持を得たが、独断専行的な姿勢やメディアへの介入にくわえ、首相一族の株売却疑惑が明るみになったことで、首都バンコクで首相退陣を要求する市民集会が相次ぐようになり、2006年の軍のクーデターで政権の座を追われた。

彼女もビジネスエリートで政治経験はゼロだったが、2011年の総選挙でタイ貢献党から出馬すると、タクシン人気にくわえ、エリート臭さを感じさせない親しみやすさとかわいらしさ、それに美貌で「インラック旋風」を巻き起こし、同党に地滑りの勝利をもたらした。同党は彼女を首相候補に指名した。

パキスタンのベナジル・ブットは、父のズルフィカル・アリー・ブット元首相が設立したパキスタン人民党の総裁をつとめ、1988年の民政移管選挙でイスラム圏最初の首相に就任した。

2013年の大統領選で韓国初、東アジア初の女性大統領に選出された朴槿恵（パク・クネ）の父は、第5～9代大統領の朴正熙である。

▽国民を裏切らないリーダーへの期待

それでは、偉大な父、夫、兄らの威光を後ろ盾にして権力を握った女性指導者たちが、国民の期待にこたえる業績をどれだけ上げたのか、また女性ならではの手腕を発揮しただろうか。

アキノはクリーンのイメージでマルコス独裁政権崩壊後の民主主義の回復に貢献したが、大財閥の出身であるがために、自らの政治、経済基盤を掘り崩すことになる改革にまでは踏み込めなかった。アロヨは公金を選挙費用に流用した疑惑などから、国民から見放された。メガワティも指導力不足などで国民の失望を買い、次期大統領選では敗北した。

ブットは汚職容疑などで首相を解任され、政界復帰をめざす選挙活動運動中の2007年に暗殺された。朴は職権乱用など一連の不祥事により、2017年に弾劾が成立して罷免され、今年1月に最高裁で懲役20年の実刑が確定したことは記憶にあたらしい。

以上の例は、現体制にあきたらない国民の支持を集めてきた政治家が、必ずしも国政のすぐれた政治指導者になれるとはかぎらないという、多くの国で実証済みの事実をあらためて確認したにすぎないと言えるだろう。たとえ肉親の威光に支えられた名門の出であろうと、あるいは女性指導者だからといって、それは例外ではあり得ない。

だが一方で、すべてのアジアの女性指導者がおなじだともいえない。

インラックは彼女らとは異なっていた。経済が好調で、安定した政治手腕を発揮する彼女は高い支持率を維持した。また「女性が収入を得ることは、国の経済と家計に重要な意味があり、男性にも良い影響を与える」と自負し、1 男の面倒を見ながら激務をこなす姿は、女性の社会進出が進むタイで彼女の人気をたかめた。しかし、タクシン支持と反タクシンの両派の対立と混乱に乗じて、反タクシン派勢力が巻き返しに出る。2014 年に国家安全保障会議事務局長の人事問題に介入したとして、彼女は憲法違反を認定され失職に追い込まれた。さらに軍のクーデターで身柄を拘束されるが、ひそかに国外に逃亡した。

アウンサンスーチーは、インラックとも大きく異なる政治家だった。最大の業績は、冷戦の終結後、暴力の応酬が各地で血なまぐさい混迷を招いている現代世界において、非暴力によって「自由で平和な世界」（彼女のノーベル平和賞受賞記念スピーチ）への道を切り拓いていくことが可能であることを、自国だけでなく世界に実証してみせたことであろう。

反体制の英雄から権力者の座に就いてからの彼女の政治家としての実績については、たしかに評価は分かれている。公約に掲げていた経済発展は順調に進んでいるとはいえず、少数民族との和解は足踏みをつづけ、とくに大量のロヒンギャ難民を生みだした責任は大きく、人権と民主主義の英雄という彼女の国際社会での評価を大きく傷つけた。しかし、だからといって、国

民の利益ではなく軍の利権と特権を守るためだけにクーデターによって民主化を逆転させ、人権を抑圧しようとする暴挙がゆるされていいはずはない。ロヒンギャ問題ではスーチー政権への批判を強めた欧米諸国がいったいにクーデターを批判し、スーチー氏らの解放を軍部に要求しているのは当然である。

多くのミャンマー国民も、スーチー政権への批判はあっても、彼女がこれまで民主主義という国民の基本的要求については裏切らない政治家であると認めてきた。だから昨年総選挙で、彼女の率いる国民民主連盟（NLD）が圧勝し、ひきつづき国政をになうことができたのである。

彼女の解放と政治的復権が可能なのかどうかは、わからない。だが私は、彼女の肩をもつわけではないが、アウンサンスーチーの政治家としての真価が問われるまでにはまだかなりの時間が必要だろうと思っていた。半世紀以上にわたる軍事独裁政権下で国のすみずみに根をおろした矛盾を解決するのは、容易ではないからだ。

すでに 75 歳の彼女にどれだけのエネルギーが残されているのかは予測できないが、アジアのこれまでの女性指導者の多くが国民の期待を裏切ってきただけに、彼女がふたたび自由の身になり、なんとしても新しい女性指導者像のモデルになってほしい。スーチー政権への不満はあっても、彼女の人气がミャンマー国民のあいだでいまだに衰えを見せないのは、そのこととも無関係ではないはずだ。

◆2021 年 02 月 07 日 18 時 54 分掲載 ⑤

ミャンマーの軍政反対デモ、連日つづく

仏教の真実を求め、「諸行無常」を現体制否定の武器に

ミャンマーの最大都市ヤンゴンで 6 日につづき 7 日にも、国軍のクーデターに対する大規模な抗議デモがあった。なぜ軍政に反対なのか。それは、強権により民主主義と人権を奪うことは、国民の 9 割が信じる仏教の教えに反するからだ。軍側は抗議行動の封じ込めに躍起になるだろうが、人びとは抵抗をつづけるだろう。「諸行無常」という仏教の世界観が、この国で

は現体制否定の支えとなってきたからである。（永井浩）

▽政治的正当性の根拠としての仏法

6 日の抗議デモには約 1500 人が参加、アウンサンスーチー国家顧問が率いる国民民主連盟（NLD）のシンボルカラーである赤いシャツやリボンを身につけて、「軍政を倒し、民主主義を勝利させよう」「スーチー

氏を釈放しろ」などと叫びながら、市内を練り歩いた。僧侶らの姿も見られた。

ロイター通信によると、インターネットが遮断され、電話線の利用が制限されているにもかかわらず、7日の参加者は数万人にふくれあがり、抗議行動は国内各地に広がっている。

その市民らが解放を要求するスーチー氏は敬虔な仏教徒である。

彼女が 1995 年に 6 年間におよぶ最初の自宅軟禁から解放されたあと、最初にヤンゴンから離れた向かった先は東部カレン州の寺院ターマニャだった。同年から毎日新聞に連載された彼女の連載エッセイ『ビルマからの手紙』は、その紀行からはじまっている。そこは、「何十年も暴力が支配してきた土地の片隅に築かれた、たぐいまれな慈悲と平和の領地」として知られ、ミャンマー全土から何千人もの巡礼者が師ウー・ウィーナヤの説法を聴きにおとずれる。彼女もその巡礼者の一人となったのである。

同師に教えを乞うたあと、彼女はこう記す。「政治とは人間にかかわることであって、慈愛（ミッター）と誠実（ディッサー）がいかなる強制よりも人びとの心を動かすことができるということを証明した」

これが、彼女の政治哲学の基本姿勢であり、慈愛と誠実という仏教の教えは民主主義・人権と変わらないものとされる。

それを政治的文脈でとらえると、軍政は、ミャンマーのような途上国の経済発展には上からの強権が必要だとする開発独裁を正当化するが、軍政下で経済は悪化し、特権層と国民の貧富の格差の拡大しているのではない。すべての人間は平等であるとする、仏教の教えに背くものである。だがそれに異を唱えようとすると、軍政は暴力によって国民を弾圧してまで富と権力に執着する。ここでも彼らは、非暴力・不殺生（アヒンサー）という仏教倫理に反している。

いっぽう、民主化勢力がめざすのは、すべての国民の開発過程への平等な参加であり、それなしには健全な経済発展は望めないとされる。またわれわれはその目標を、あくまで非暴力によって実現しようとしている。

こうしてアウンサンスーチーらは、ミャンマーの伝統的価値観である仏教の教えを正しく実践しようとしているのは、軍事政権かそれとも民主化勢力のどちらであるかと国民に問う。つまり仏法（ダンマ）が政治的正当性の根拠とされる。

彼女は米国人僧侶アラン・クレメンツとの対話で、「民主主義のなかには、仏教徒が反対しなければならないようなものは、なにひとつありません」と言い切っている。また自分たちの運動を、ミッターを実践する「エンゲージド・ブディズム」(Engaged Buddhism、社会参画する仏教)と呼んでいる。

もちろん軍政側も、民衆の日々の生活に根を下ろした仏教の重さについては、軍政側も認識している。だから彼らも、自分たちが敬虔な仏教徒であることをアピールするパフォーマンスは忘れない。テレビの番組には、軍人が高僧のまえにひざまずいて説教を聴く場面が登場する。ヤンゴンでその場面を目にしたとき、ミャンマーの知人は私に解説してくれた。「ここをご覧なさい。軍服の腰に着剣したままでしょ。本当の仏教徒なら武装したまま僧侶の説教を聴くなんてことありえません」

この国における仏教と政治の不可分の関係を国際社会に強く印象づけたのが、2007 年 9 月に起きた 10 万人規模の僧侶たちの反政府デモである。

ヤンゴンの目抜き通りを徒歩行進する僧侶たちが口にしていたのは「軍政打倒」のシュプレヒコールではなく、「慈経」の詩句だった。人間の宗教的実践、基本的原理として慈悲の大切さを強調する、仏教初期の経典は東南アジアの上座部仏教圏では現在も重要視され、「慈しみ」は結婚式で僧侶が新郎新婦におくる祝福と説教のことばのひとつとなっている。

僧侶たちは軍事政権に道徳的忠告をしたのである。

この僧侶の運動は欧米のメディアでは、僧衣の色から「サフラン革命」と名づけられた。東欧のオレンジ革命やグリーン革命になぞらえたのである。

僧侶たちの隊列が、3 度目の自宅軟禁下にあるアウンサンスーチー邸にさしかかると、彼女は家の門をすこし開き、僧侶たちに両手を合わせた。その姿が市民の携帯電話におさめられ、軍政のきびしい情報統制をかいぐり国内外に発信された。軍政批判と民主化支援の国際的な世論がさらに高まった。

僧侶はミャンマーで、世俗を離れて日々、仏法をきわめようと精進する聖なる存在とされている。だが軍事政権は、その僧侶たちの隊列にも容赦ない暴力をふるった。軍政の権威はいっきに失墜し、国民の軍政批判を加速させた。

毎朝、托鉢にまわる僧侶に在家の人びとは家のまわで、食糧などを僧侶の差し出す鉢に供える。それは、来世の幸せのために功德を積む行為とされている。だが僧侶への暴力後、軍人の在家からの布施を拒否し、

鉢を裏返す「覆鉢」をする僧侶がでてきた。在家にとって、功德を積む場を奪われること大きな屈辱である。

2日連続でおこなわれた、今回のクーデターへの抗議行動はサフラン革命以来の規模とロイター通信は伝えている。

▽「今日と精いっぱい向き合おう」

軍政はサフラン革命後も、粘り強い抵抗をつづける人びとへの弾圧の手をゆるめようとしなかったが、民主化勢力は屈しなかった。

彼らの精神的拠りどころとなったのが、諸行無常の世界観である。

諸行無常といえば、私たち日本人がまず思い浮かべるのは、方丈記の「行く川の流れは絶えずして、しかも、もとの水にあらず。淀みに浮かぶうたかたかは、かつ消え、かつ結びて、久しくとどまりたるためしなし」という冒頭であろう。「世の中にある、人と栖と、またかくのごとし」とつづき、人の世のはかなさと無常観をあらわすものと考えがちである。

だがミャンマーでの諸行無常は、もっと前向き、積極的なとらえ方をされている。

この仏教の言葉は、「あらゆる現象は変化してやむことはなく、人間存在もふくめ、作られたものはすべて、瞬時たりとも同一でありえない」という理法を述べたものとされる。これを、この世はつねに生成と破壊を繰り返していると解釈し、現体制を「過ぎ行く相」として否定する考えが生まれ、英国の植民地体制を打倒するイデオロギーの基盤となった。大英帝国の支配は未来永劫つづくわけではなく、いずれ終わらざるをえないとして、多数の青年僧が民族主義運動に参加した。独立を勝ちとれば、仏教の説く支配や搾取、貧富の差が否定された、現世の苦痛を克服する新しい世界が実現するであろう。

ただし、世の中は自然に変わっていくのではない、よりよき未来をつくりだすには一人ひとりが現在の一瞬一瞬を大切にしていけるだけの努力を怠ってはならない。それが正しい仏教の行為であるという考え方が生み出され、一般民衆にも受け入れられていった。

じじつ、諸行無常の世界観による闘いによって英国の植民地支配と、それに取って代わろうとした日本帝国主義のビルマ侵略の企ても終わりを告げた。軍事政権の支配もおなじようにいつまでも続くことはありえないが、その終焉を一日でもはやめるには、われわれ一人ひとりが過去にとらわれず、現在の一瞬一瞬をお

ろそかにせず新しい未来の実現にむけて働きかけねばならないのである。

アウンサンスーチーは3度目の自宅軟禁から解放されて自由の身になり、『ビルマからの手紙』を再開した2011年元旦に、「今日と向き合おう」というタイトルで、「亡き夫がこよなく愛し、色あせない英知として私も胸にしまっている」という詩を紹介している。

昨日はただの夢であり

明日は予感にすぎない

今日をしっかり生きたらば

昨日という日は理想となり

明日という日に希望を開く

だから、今日と精いっぱい向き合おう

（インドの詩人カーリダーサ作『暁への讃歌』の一節より）



キリンの英断、ミャンマー国軍系企業との提携解消

企業の倫理責任重視は世界の潮流

ミャンマーの国軍クーデターから1週間、民主化を求める市民と軍政の攻防がつづくなか、明るいニュースもある。キリンホールディングス（HD）が人権重視の立場から、国軍系企業との提携を解消した。キリンの英断を軍政反対デモに立ち上がった人びとがどう受け止めているのか知りたいし、これに見習う日本企業が出てくることを期待したい。まもなく始まるNHKの大河ドラマ「青天を衝け」の主人公、渋沢栄一は「道徳経済合一」を説き、日本資本主義の基盤をつくったのではなかったか。（永井浩）

ワクーデターは「人権方針に根底から反する」

キリンホールディングスが2月5日に発表したプレスリリースは以下の通りである。

「キリンホールディングス株式会社（社長 磯崎功典）は、ミャンマーにおいて国軍が武力で国家権力を掌握した先般の行動について大変遺憾に思っています。今回の事態は、当社のビジネス規範や人権方針に根底から反するものです。

当社は、2015年当時、ミャンマーの政治体制が民主的な選挙により軍政から民政に変わり、世界に開かれた国家として今後の発展が期待される中、当社の事業を通じてミャンマーの人々や経済に貢献できると考え、当地への投資を決定しました。その投資先である Myanmar Brewery Limited および Mandalay Brewery Limited は、福利厚生基金の運用会社として国軍と取引関係のある Myanma Economic Holdings Public Company Limited (MEHPCL) との合併事業です。

両ビール会社を通じてミャンマーの経済や社会に貢献することは今後も変わらず当社が目指すところですが、現在の状況に鑑みるに、国軍と取引関係のある MEHPCL との合併事業の提携自体は解消せざるを得ません。当社は、そのための対応を早急に開始します」

キリンのミャンマーでの事業は、現地で約8割のシェアをしめる収益力の高い事業となっている。同社はミャンマーから撤退はせず、事業は継続するが、外国企業は現地企業と合併しなくてはならず、今後、非国軍系の提携先をさがすことになる。

キリンの発表にあるように、日本企業がミャンマーに進出しはじめたのは、2011年の軍政から民政への移管以後である。これを受けたオバマ米大統領のミャンマー訪問とともに米国は経済制裁を解除、EU（欧州連合）もこれにつづき、西側諸国からの投資、企業の参入が本格化した。人口5000万人超の市場規模や人件費の安さを背景に、ミャンマーは「アジア最後のフロンティア」と称された。

ミャンマー日本商工会議所の会員企業は、11年末には53社だったが、21年1月末時点で約8倍の436社に増えた。業種も建設業、製造業、金融業など幅広く、15年5月にはトヨタ自動車完成車の組み立て工場の新設を発表した。在留邦人は3505人（20年12月現在）に上る。

だが先述のように、日本だけでなく外国企業は、ミャンマーでの事業展開には現地企業との合併が義務づけられている。提携先にはキリンと同様、国軍系企業もふくまれる。なにしろ国軍は独裁体制下で、政治権力だけでなく巨大な経済利権を築き上げてきたからである。

ミャンマーを長年取材してきたジャーナリストの宇崎真は、2004年に独裁体制を確立したタンシュエ将軍のパワーの源泉は人事とカネであるとして、クローニー（軍政の取り巻き財界人ら）と将軍の関係をこのように報告している。

「テイザー（トゥーグループ）はタンシュエ一族とのコネで巨万の富を得た。ミャンマー初の民間航空会社エアパガンを設立、木材輸出、銀行、観光事業、道路や橋の建設、携帯電話サービスと手をひろげミャンマー有数の財閥を築いた」

「日本留学経験のあるゾーゾー（マックスグループ）は軍政序列2位のマウンエイ、そして後にはタンシュエが寵愛する孫息子とのコネで建設業、観光、ゴムプランテーション、銀行、天然ガス事業で巨大な財を成した。タンシュエの孫息子の誕生祝いをセドナホテルに1千名の客を招待して行い、その全費用をゾーゾーが負担したことから特別のコネが作られたという」

こうした将軍と政商たちの蜜月の一方で、経済の実体は疲弊し、公共料金的大幅な引き上げなどで国民は

窮乏にあえいでいた。朝の托鉢にまわる僧侶に在家の民衆がコメなどの食糧を差し出すのは、ミャンマーやタイなど上座部仏教国で見られる日常の光景だが、そのコメまで乏しくなってきた。僧侶は仏教の危機と判断した。

将軍と結託したクローニーたちの国軍系企業は、民政移管とともに民主化が徐々に進み、2016年にアウンサンスーチーの国民民主連盟（NLD）が率いる文民政権が発足してからも基本的には健在だった。だが民主化の進展によって国民の国軍系企業への目もきびしさを増してきた。くわえて、2020年11月の総選挙でNLDが圧勝をおさめ、国軍系の連邦団結発展党（USDP）が惨敗したことに国軍は危機感を強めた。現行憲法で定められた軍の特権的地位だけでなく経済利権も、NLD政権の改憲圧力によって包囲網が広げられていくのではないかと。彼らが巻き返して出たのが、2月1日のクーデターだった。

それから数日して打ち出されたのが、キリンの新しい経営方針だった。

▽日本企業の経済活動と人権、民主化問題を考える 好機に

企業の社会的責任を問い、企業は利益を追求するだけでなく、法律の遵守、環境への配慮、人権尊重などの倫理、コミュニティへの貢献などをもとめる声は、1990年以降、国際的にたかまってきた。

アウンサンスーチーが1995年に最初の自宅軟禁を解かれたあと、軍政があるていどの政治的、経済的自由化政策に転換するのではないかと期待感が高まると、欧米などの大企業にミャンマー進出のうごきが出てきた。だが欧米やアジアのNGOなどの市民団体は、人権よりビジネスを優先して軍事政権下の独裁国家に進出する自国企業のうごきに待ったをかける運動を展開してきた。米国の市民団体は石油会社ユノカルや清涼飲料水のペプシコーラ、英国の市民団体はブリティッシュ・アメリカン・タバコ、オランダのビール会社ハイネケンの撤退要求と製品の不買運動を展開した。批判の矢面に立たされた企業はいずれもイメージダウンをおそれて進出を断念した。

日本でもスズキなど一部企業がミャンマー進出を加速させようとしたが、大きな反対運動は起きなかった。企業も人権には無神経だった。丸紅が同年、ダイヤモンド社から出した『ミャンマーは、いま。』には、「い

まミャンマーは、アジア最後のビジネスフロンティアとして、世界の脚光を浴びている」と書かれ、1988年に軍政に反対して広範なミャンマー国民が立ち上がった民主化運動は「暴動」とされていた。

しかし、軍政下の経済悪化によってミャンマー進出の期待は裏切られ、日系企業の撤退が相次ぐようになる。本格的な大量進出は、2011年の民政移管まで待たねばならなかった。そして、それから10年後のキリンの決定である。

ミャンマー国民はもちろん、日本企業の活動が自国の経済発展に貢献してくれることを期待している。国軍系企業と提携しているからといって、日系企業の撤退を求めたりすることはありえないだろう。だが国軍系企業と手を切る企業が増えてくれば、日系企業への信頼とともに親日感情もたかまることは間違いないであろう。

また私たち日本国民の一人ひとりも、キリンの決定を機に、クーデター後の日本企業の操業や家族、従業員の安否などを気にするだけでなく、日本の海外での経済活動とミャンマー国民の人権、民主化の問題がどのような関係にあるのかを立ちどまって考えてみたい。

企業の論理としては、それほどたやすく国軍系企業とのパートナー関係を解消することはできないであろうが、私はキリンにつづく企業が少しでも増えてくるのを望みたい。

そういえば、私がまだ若かった1970年代に三船敏郎を起用したCMが大ヒットした。

「男は黙ってサッポロビール」

それから半世紀たったいま、ミャンマーの民主主義の勝利を願いながら、今宵は「黙ってキリンビール」といきたい。



軍は再び民主化デモへの武力弾圧に乗り出すか ミャンマー国軍に「ファシスト」日本軍の負の遺産

軍政に反対する国民の民主化デモが日を追って広範な高まりを見せるミャンマーで、最も懸念されるのは軍の無差別発砲による弾圧だ。軍はこれまでにたびたび、民主化運動を“血の海”に沈めてきたからだ。朝日新聞の11日のオピニオン面で社説は「流血を避け民意尊重を」とうったえ、読者の声は「民主化の灯火がともるよう」願っている。だが忘れてはならないことがある。それは、このような残虐な軍の行動に第2次大戦中にこの国に攻め入った日本軍の負の遺産が引き継がれていることだ。（永井浩）

▽いまも流れる日本の軍歌

社説は「国民の安全を守るべき軍が国民に銃口を向けてはならない。強く自制を求める」として、国軍はこれまでも大規模な民主化運動に直面して、無差別に市民に発砲した経緯があると指摘している。

1988年8月にネーウイン独裁体制の打破を叫ぶミャンマー史上最大の民主化デモが全土に広がったとき、軍はヤンゴンで非武装のデモ隊に無差別発砲を繰り返した。デモ隊の犠牲者の正確な数はいまだに不明だが、西側機関の調べでは、死者だけでゆうに千人をこえると推定されている。たまたま母を見舞うために英国から一時帰国していたアウンサンスーチーは衝撃をうけ、それまで無縁であった政治活動に身を投じる決意をした。

2007年の僧侶が率いた反軍政デモでは、死亡、行方不明者は100人以上にのぼった。取材中のジャーナリスト長井健司も犠牲になった。

ではミャンマー国軍とはどのようにして誕生したのか。見逃せないのが、大日本帝国軍との関係である。

英国からの独立運動の指導者アウンサンとその同志たちは、植民地当局の追及で苦境に立たされていた。英国にかわってビルマ（現ミャンマー）での支配権を確立しようとした日本軍は、彼らをひそかに日本に招き、中国の海南島で軍事訓練をほどこした。のちに「30人の志士」と呼ばれることになるアウンサンらは、タイのバンコクでビルマ独立義勇軍（B I A）を結成し、1941年末に日本軍とともに祖国に進撃し、英国を追い出すことに成功する。

だが、日本の真意を見抜いていた彼は、まもなくして「反ファシスト人民自由連盟」を組織し、45年に抗日蜂起する。ファシストとは、ビルマ人に横暴に振る舞う日本軍を指す。ビルマは48年に英国からの独立を勝ちとるが、アウンサンは独立の直前に何者かに暗殺された。長女のスーチーが2歳のときである。独立後の歴史教科書には「ファシスト日本の侵略と支配」の一章がある。

独立後のビルマ国軍はB I Aが母体となり、そのメンバーや日本軍が教育した幹部候補生らの多くが政府の閣僚や軍の幹部となった。新生ビルマは議会制民主主義をめざすが、「30人の志士」の一人だったネーウイン将軍が1962年にクーデターで政権を掌握、「ビルマ式社会主義」を掲げて軍事独裁体制を確立する。しかし経済は破綻、ビルマは世界の最貧国に転落する。

88年の民主化運動でネーウインは退陣に追い込まれるが、軍事独裁体制はつづいた。後任者はネーウインの子飼いの将軍たちで、彼らはこの民主化運動もその後の反軍政デモにも銃口を向けてきた。

日本政府はこうした旧軍時代からの人的関係もあり、独立後のビルマとの友好関係を維持し、最大の経済援助国でありつづけた。それは、民主化を弾圧する軍事政権に対して欧米諸国が経済制裁を科したあとも変わらなかった。

だが、人びとの心のなかには侵略者日本軍の記憶は残った。NHK国際局で長年ビルマ語番組を制作してきた田辺寿夫によれば、軍人にすり寄ることをよしとしない知識人たちのあいだには、「日本軍がビルマに残した最悪のものはビルマ国軍だよ」という言い方がある。その見方は、1988年の民衆蜂起の弾圧以降、さらに真実味を帯びてきたという。

言論や政治活動へのきびしい制限、人権を無視した強制立ち退き、勤労奉仕やポーター狩りといった国民への有無をいわさぬ負担の押しつけなど、ネーウイン時代にはじまった軍人支配のやり方は、はるか半世紀以上まえの日本軍のやり方とそっくりだと考える人たちもいる。

日本軍の遺産がいまも日常生活にあらわれているのが、軍歌だ。「歩兵の歌」「愛馬行進曲」「軍艦マーチ」などの日本の軍歌が、歌詞をビルマ語にかえて流されている。

アウンサンスーチーは『ビルマからの手紙』で、ミャンマーを現在訪れて、テレビを観た日本人たちが、驚きやら嘲笑、あるいはその両方をこめて尋ねることが多いと書いている。「なぜあなたの国では、こんな古いファシストの歌を演奏しているのですか」

そこで彼女は、日本からきたビルマ語ができる学生に「歩兵の歌」の歌詞の日本語を示してもらった。

万朶(ばんだ)の桜か 襟の色
花は吉野に 嵐吹く
大和(やまと)男子(おのこ)と 生まれなば
散兵戦の花と散れ

彼女の率いる国民民主連盟（NLD）の長老幹部には、こうした歌詞のどこが軍国主義的なのかといふかる者もいる。だが日本語を解する彼女はこう反論する。歌はたしかに、可憐な桜の花々のイメージを喚起し、自然への愛情をしめしている。だがそれが、「日本軍がファシスト軍国主義政府の指揮に従って、行く先々に荒廃を残しながらアジアに進撃した際に繰り返し歌われたために、まさにその曲自体が軍隊を反映する不吉な音楽とみなされるようになってしまったのだ」。

この文章は、父アウンサンが抗日運動に立ち上がった反ファシスト記念日の講演会のようすを記したもので、いまなおかくしゃくとした「30 人の志士」の一人の体験談を紹介したあと、こう結ばれている。「ビルマ、日本、あるいは世界の他のどこにおいてであれ、けがれのない歌を居丈高な戦争の詠唱歌に変えてしまう非理性的で過激な軍隊から身を守る力としてもっとも信頼できるのは、普通の人々の正義と平和と自由への愛である」。

▽『ビルマの豎琴』幻想

いま日本で、ミャンマーの民主化運動を支持し、軍が武力弾圧に乗り出すのを懸念する声を上げる人たちが、私たちの国とアジアの隣人たちの負の遺産をどれだけ知っているかは疑わしい。それだけでなく、私たちのミャンマー理解にはまだ不十分な点があるようだ。

朝日新聞の声の投書子は 61 歳の社会教育指導員で、民主化支援の理由として小学 5 年生のとき担任教師から読み聞かせてもらった『ビルマの豎琴』をあげてい

る。若い気骨ある反戦派の教師が戦争を知らない子供たちに教えてくれた作品から、ビルマのイメージをいただくようになったという。

戦後文学の名作とされる竹山道雄の小説『ビルマの豎琴』は、日本人の平和観を象徴する作品である。

物語の主人公、水島上等兵は、敗戦を迎えビルマから日本へ帰還する戦友たちの隊列に加わらず、一人かつての戦地にとどまる決意をする。僧侶となって亡き戦友たちの霊を弔うためだ。僧衣に身をつつんだ水島は、ビルマの伝統楽器豎琴で卒業式の別れの曲「あおげばとうとし……」を奏でて、帰国を急ぐ戦友に別れを告げる。

1948 年に刊行されたこの作品は、市川崑監督によって二度映画化され、国語の教科書にも長く収録され、ここに込められた戦死者の鎮魂と平和国家再建のメッセージが日本人の戦争の記憶のなかに刻み込まれていた。

朝日の声は、「ミャンマーの軍部のクーデターで、民主化の旗手アウンサンスーチー氏が拘束され、各地でデモが頻発していると聞き、いたたまれない。戦争の相手となった日本の兵士たちさえ、包み込んでくれた旧ビルマ。そして上等兵の思いを醸成した心優しい地に、民主主義の温かい灯火がともるよう、今は願わずにはいられない」という。

この作品にミャンマーのイメージを重ねる日本人は、朝日の投書子だけではない。

平成天皇は 2016 年 11 月、来日中のアウンサンスーチー国家顧問兼外相と会見した。天皇は「ミャンマーでは先の大戦で多くの日本人が命を落とし、ミャンマーの人たちにもいろんな困難を与えた」と述べ、現地の人びとたちが日本人を温かく弔ったことへの感謝を伝えた。これに対して、スーチー氏は「ミャンマーの人たちは日本人を友人だと思っている。文化などいろんな違いはあるが、すぐ仲が良くなる」と話した。

また『ビルマの豎琴』が話題となり、天皇、皇后は小説や映画を目にしたと伝えた。彼女がこれにどう応じたのかは宮内庁の発表では明らかにされていないが、天皇はおそらく映画『ビルマの豎琴』がいまだにミャンマーでは上映を許されていないこと、またその理由を知らないのであろう。

不思議なことに、小説からも映画からも、なぜ日本軍がビルマにいたのかはまったくわからない。ビルマ人は仏教を信じる退嬰的な国民として、進取の気性に

富む日本人の引き立て役として登場するだけである。また、戒律の厳しい上座仏教の国で、僧侶が豎琴を奏でることはあり得ない。そのような行為は即破戒であり、仏門から追われてしまうであろう。国民の約9割が仏教の教えに従って暮らし、僧は聖なる存在として人々から尊敬されている。つまり、この「名作」は、ビルマでないビルマを利用して日本人の平和の願いをうたいあげるといふ、アジアの国の文化の根幹への無知と歪曲なしには成り立たないのである。だから映画『ビルマの豎琴』は、いまだにミャンマーで上映が許されていない。

この作品の主題は、戦争の日本人犠牲者をいかに弔うかであって、私たちの内向きの平和観を象徴するものであった。アジアへの加害責任という外の世界にまで開かれた平和への理解は生まれにくかった。

軍人支配に立ち向かい、平和と民主主義を願うミャンマーの人びとに共感を示すなら、私たちはこうした日本とミャンマーの関係をこの際あらためて問い直し、現在の危機的状況を真の相互理解を深めた友好関係を築いていく好機としたい。

◆2021年02月18日12時09分掲載 ⑧

ミャンマーの民には義理がある！

日本軍兵士たちが戦場で見た「もうひとつのビルマ」

ミャンマー国軍のルーツと『ビルマの豎琴』幻想にふれた拙文にたいして、いくつかの感想をいただいた。

「『ビルマの豎琴』の欺瞞性は初めて知ることです。戦後日本の平和はこうした欺瞞に満ちていることを改めて感じました」もその一つである。では、現実無視の作家の設定ではなく、じっさいに過酷なビルマ戦線を生きのびた日本軍兵士たちは、戦場で何を見、日本が戦火に引きずり込んだビルマの人びとをどのように思っていたのだろうか。二人の元日本兵の体験記は、ふつうの民が示してくれた優しさに戦後も深い恩義を感じ、それに私たちがどう報いたらよいのかを考えようとしている。ビルマの民のこころ根は、いま軍政に立ち向かうミャンマー市民にうけつがれているように思われる。（永井浩）

▽『ビルマの豎琴』の創作過程

体験記の紹介のまえに、『ビルマの豎琴』について若干つけくわえておきたいことがある。作者の竹山道雄は、戦場で斃れた日本軍兵士たちの鎮魂と平和国家の再建という想いを作品化するにあたって、なぜビルマでないビルマを舞台にしたのかという疑問である。

竹山はドイツ文学者で、この作品の執筆当時は第一高等学校（現・東京大学教養学部）教授だった。その彼が、畑ちがいの分野に挑戦するにいたった動機は、当時の日本の風潮への反発だという。1985年にしるされた「ビルマの豎琴ができるまで」で、彼はこう回顧している。「戦死した人の冥福を祈るような気持ちは、

新聞や雑誌にさっぱりでませんでした。人々はそういうことは考えませんでした。それどころか、「戦った人はたれもかれも一律に悪人である」といった調子でした」。日本軍のことは悪口を言うのが流行で、正義派とされた。だがそれには承服できない竹山は、「あの戦争自体の原因の解明やその責任の糾弾と、これとは別なこと」と言い切る。彼の周辺にも、「屍を異国にさらし、絶海に沈めた」若い人たちがたくさんいた。

だがここで、竹山は難問に直面する。「私はビルマに行ったことはありません。いままでこの国には関心も知識もなく、敗戦の模様などは何も報ぜられなかったのですから、様子はすこしも分かりません」。彼が参考にしたのは、電車のなかで客が読んでいた『月刊読売』のビルマ戦線の記事だった。ビルマ全土に日本兵の白骨が累々と野ざらしになっていると報じられていた。ビルマの風土や風俗については、図書館で『世界地理風俗体系』を読み、古本屋でビルマの写真帳を手に入れ、さらに学生時代に旅行した台湾の「蛮人部落」の記憶をたよりに熱帯色ゆたかなビルマへの想像力をふくらませた。

このように、「『ビルマの豎琴』の「ビルマ」は、熟慮と周到な準備をへて選ばれた舞台ではなく、作品の中心的なイメージのひとつ（「歌う部隊」）が作者に否応なく選ばせた場所であった」（正木恒夫『植民地幻想』）。

作品は、毎日出版文化賞や文部大臣賞など数々の賞を受けた。前者の受賞理由は、「児童文学の質と地位を高めた異色ある作品」で、「国境を越えた人類愛をうたい、ビルマの風俗なども面白く描かれている」とされる。新潮文庫のカバーには、「戦場に流れる兵隊たちの歌声に、国境を越えた人類愛の願いを込めた本書は、戦後の荒廃した人々の心の糧となった」とある。日活の映画作品の広告には、「美しい豎琴の音に理想と祈りをこめて全世界に訴える人類愛の歌ごえ！！」という謳い文句がおどっている。原作、映画とも、多くの日本人に大きな感動をあたえた。

だが日本軍が戦争で「ビルマ人にひどい迷惑をかけた」とは書かかれているが、ではなぜ日本はビルマに攻め入ったのか、どのような迷惑をかけたのかについてはふれていない。

しかもすでにふれたように、僧侶が豎琴を奏することは戒律のきびしい上座仏教ではありえない行為であり、即破戒僧として仏門から追放されるであろう。こうした一国の基本文化の歪曲だけでなく、この国には存在しない人食いや首狩りの「蛮族」まで登場する。主人公の水島上等兵は人食い人種に救われ、手厚いもてなしを受け、「未開な人とはいっても、何と気立てのいいやさしい人たちだろう」と感心する。

このような創作過程をやって生じる疑問は、竹山は彼の専門であるドイツはもちろん欧米世界を舞台とする作品を書くときに、おなじような手抜きをするだろうか、である。もちろんしないであろう。だがアジアなら、安直な資料集めでよしとしたのであろう。またアジアに無知な読者や賞をあたえる識者らも、作品のなかのウソを見抜けず、感動してしまった。

いや、当時の日本のアジア理解はこのていどだったのだから仕方ないという見方も成り立つかもしれない。だとするなら、日本は東南アジアについてほとんど正確な知識をもちあわせていないにもかかわらず、「白人支配からのアジアの解放」という旗印をかがげて「聖戦」に突入したことになる。勝利がおぼつかないのは当然である。

そしてアジアに対するこうした私たちの姿勢は、現在のミャンマー情勢をどう理解するかということとも関係してくるだろう。この点についてはすでに、アウンサンスーチーの表記をめぐる書いたが、のちほどあらためて考えてみるとして、まずは架空の物語としてのビルマではなく、実際の戦場にいた日本兵たちは

戦争とビルマの人びとをどのように見ていたのかを、彼らの体験記で確認してみよう。

▽『アーロン収容所』

『ビルマの豎琴』のような文学作品ではないが、ビルマ戦線体験記ともいえるべき戦記がたくさん出版されている。大東亜戦争全体が無惨な戦いの連続だったが、なかでもインパール作戦は、ガダルカナル戦、ニューギニア戦とならぶ凄惨な戦場で、日本兵のあいだでは「ジャワの極楽、地獄のビルマ、死んでも帰れぬニューギニア」と唄われていた。戦記のほとんどはマスコミでおおきく取りあげられることはなかったものの、九死に一生をえた元日本兵たちのなかには、戦後もみずから青春をささげた戦争の意味を問いつづける人たちがいた。

それらの体験記のなかでベストセラーになったのが、会田雄次の『アーロン収容所』（中公新書）である。

会田は1938年に京都大学史学科を卒業した西洋史研究学徒だったが、43年夏、教育招集によって京都の歩兵連隊に入隊、ビルマに送られた。彼が擲弾筒手として配属された部隊は英軍に追いつめられ、南部のシタン河の河口で全滅寸前となった。そのとき、終戦を知った。その直後から47年までの1年9ヶ月間、英軍捕虜としてラングーン（ヤンゴン）のアーロン収容所ではげしい強制労働に服せられた。その体験を62年にまとめたのが、本書である。出版当時、会田はルネサンス史専攻の京都大学人文科学研究所助教授だった。

捕虜生活をおえて帰還した日本では、英国に対する讃嘆が渦を巻いていた。近代化の模範生、民主主義の典型、言論の自由の王国、大人の国、ヒューマニズムの源流国等々。その賞賛のすべてが嘘だということではない。そのくらいのことは戦前でも、会田たちは知っていた。またこれらの長所とともに、その暗黒面も知っていた。

だが、その裏と表を合わせても正しい見方になるのではない。「その中核を形づくっている本体を見てこなかったのではないだろうか」と彼はかんがえる。これまでの英国に対するすべての見方を根本的にやり直すための示唆をあたえてくれたのが、英軍の捕虜生活だったという。そこで筆を執ったのが本書である。

日本軍捕虜たちは英軍の女性兵士の部屋の掃除もさせられた。

ある日、会田は部屋に入り掃除をしようとしておどろいた。一人の女が全裸で鏡の前に立って髪をすいていたからである。ドアの音にうしろをふりむいたが、

日本兵であることを知ると、そのまま何事もなかったかのようにまた髪をくしけずりはじめた。部屋には2、3人の女がいて、寝台に横になりながら米国のグラフ誌『ライフ』が何かを読んでいる。なんの変化もおこらない。彼はそのまま部屋を掃除し、床をふいた。裸の女は髪をすき終えると下着をつけ、そのまま寝台に横になってタバコを吸いはじめた。こうした経験は彼だけでなく、他の日本兵捕虜もした。

入ってきたのがもし白人だったら、女たちは金切り声をあげて大変な騒ぎになったと思われる。じじつ、彼女たちは英国兵にははにかんだり、ニコニコしたりとむやみに愛嬌がよい。しかし日本人だったので、彼女たちはまったくその存在を無視していたのである。

「彼女たちからすれば、植民地人や有色人はあきらかに「人間」ではないのである。それは家畜にひとしいものだから、それに対し人間に対するような感覚を持つ必要はないのだ。どうしてもそうとしか思えない」

食糧品集積所に入ったビルマ人の泥棒たちが多数、英兵の自動小銃によって殺された。それを急いで報告にいった会田に、英兵小隊長は「フィニッシュ」とつぶやいただけだった。ネズミー匹の死としか見えないような、冷静で事務的な態度だった。

「ヨーロッパ人がヒューマニストであるなら、いったいこれはどういうことなのであろうか」

捕虜たちは英兵から肉体的暴力をふるわれることはなかったが、「一見いかにも合理的な処置の奥底に、この上なく執拗な、極度の軽蔑と、猫がネズミをなぶるような」、日本の軍隊とは別の残虐さを会田は感じた。

元日本兵会田は捕虜体験から、知られざる英軍の、そしてイギリス人の正体を垣間見た気がしてならなかったとしてこう書く。

「この怪物が、ほとんどの全アジア人を、何百年にわたって支配してきた。そして、そのことが全アジア人のすべての不幸の根源になってきたのだ。私たちは、それを知りながら、なおおなじ道を歩もうとした。この戦いに敗れたことは、やはり一つの天譴というべきであろう。しかし、英国はまた勝った。英国もその一員であるヨーロッパは、その後継者とともに世界の支配をやめてはいない。私たちは自分の非を知ったが、しかし相手を本当に理解したであろうか」

▽日本兵を絶望から救ったビルマ人兵補

では日本兵は、こうした欧米にみならいながら日本が蔑視してきたビルマ人をどう見ていたのか。

会田の部隊には、モングイというビルマ人兵補の若

い青年がいた。ほかの兵補は死んだり、逃亡したが、彼だけは幽鬼のような日本敗残部隊に最後まで忠実に仕えてくれた。

終戦とともにモングイの処遇が問題となった。ここで彼を自由にしてやらなければならない。そこで心ばかりの別れの小宴をひらき、役には立たないかもしれないが、軍票や石鹸やタオルなど、各自おのおのしまっておいたもののなかから饞別をおくり、日本軍が負けたこと、一緒に英軍の捕虜になるわけにはゆかないなどと話した。

それに対してモングイは、たどたどしい日本語とビルマ語で大意こう話した。

「マスターたちは負けた。残念だろうが、これも運命なのだ。気を落とすことはない。昔はビルマも強国だった。そこヘイングリ（イギリス人）が来て、ビルマ人をみんなおいはい、長い間いばっていた。それを日本人がイラワジ河へたたき落としてしまった。しかし、その日本も今度はまたイングリが追いはらったのだ。すべては流転する。このイングリもやがて消えるか、イラワジ河に落ちてしまうだろう。ごらんなさい、このシッタン河を。日本軍が勝っても英軍が勝っても、同じように変わらず、ゆっくりと渦を巻いて流れている。人間のやることはどんなことでも、時と運命によって幻のように消えくずれてしまう。自然は変わらない。イラワジ河はもっともっと大きい。この河はすべての人間の栄枯盛衰をのみつくして永遠に流れてゆくでしょう。ビルマも昔のままの姿で残ります。それが仏陀の知恵なのです。私たちはこの仏陀とともに生きているのです」

日本兵は茫然とした。会田らはこのよく働くビルマ人を、何もわからぬ上等な家畜のようにしか考えてこなかった。「しかしこの愚直そのもののような青年の口からいまもれているのは、もっとも適切な瞬間における諸行無常と諦観の教えなのである」

完全に絶望的な、まったく坐して死を待つといった戦闘の継続で兵隊たちはすでに何の希望も持っていなかった。とにかく生きてはいるものの前途は真っ暗であった。終戦によって、生命だけは助かるかもしれないと思われたしたが、英軍はどうでるか、日本へ帰れるのか、帰ってもこのビルマのように廃墟である。生命だけ助かって、何もなければ一体どうなるんだという虚無感と不安が大きくなるのしかかってくる。

このようなとき、おなじような絶望をもっているはずのモングイのこの教えは、会田たちをまことに元気づけるものとして作用した。「自分たちの立場が特殊

な際立った暗いものではなく、人類のすべてが経験し、あるいは諦観したり、あるいは反抗しながら耐えてきたものなのだ。広い広い立場からすれば、ごく一般的なあたりまえの運命でしかなかったことを悟らせてくれたのである」

なぜビルマでは小乗仏教（上座部仏教）の精神が生きており、日本の大乘仏教がまったく形骸化しているのか。その理由はわからないが、会田にはっきりわかったのは以下のような事実である。

「ビルマの仏教は、ただこの国が僧侶の天下であり僧侶もまた真面目であるということだけでなく、その精神が一般の人びとのなかにこのように生きているということである。しかも私が痛感したのは、戦後におけるビルマ人の日本捕虜への好意が終戦前と性質が変わったことである。戦争中は強者への憧れがあった。戦後はそれがなくなり、自分たちとおなじ苦しみを持つものとして共感と同情に変わったような気がする。モングイに見られるような仏教の精神が本当に広く一般にしみこんでいるとすると、あとでいろいろ述べるビルマ人の行為は、この精神と関係があるように思える」

収容所のきびしい規制がややゆるむと、捕虜たちはラングーン市内へも短時間出られるようになった。捕虜たちはよく町の下水や糞尿の処理をさせられたが、ビルマ人の好意は不思議なほどであった。

ある家の裏で清掃しているときだった。しばらくして、4歳ぐらいの可愛い女の子が出てきた。花飾りを頭にさした少女は7、8人の日本兵作業員のまえて日本の軍歌「見よ東海の空あけて」をかなりきれいな日

本語で歌いながら踊りだした。母親がお礼か慰めのつもりで踊らせたらしい。会田はジーンと目がしらがあつくなってきた。

「戦争中私たちはビルマ人にずいぶん迷惑をかけ、掠奪などひどいこともした。しかし、このラングーンではどこへ行っても危険を感じることはもちろん、不愉快な思いをすることもなかった。直接ひどい目にあわされた一部の人は日本軍を憎んでいたらしいが、ビルマの対日感情のよさは、戦争のはじまる頃と変わらないようであった」

命からがら敗走する日本兵にたいして、多くのビルマ人が精神的な支援だけでなく、物質的な助けもしてくれた。貧しい生活のなかから、米や塩を分け与えてくれたのである。その体験から、戦後ビルマが大好きになった元日本兵は少なくなかった。「ビルメロ」ということばも生まれた。ビルマのこととなるとメロメロになるのだ。

彼らの中から、1988年の民主化運動が軍に弾圧されたあと、闘いに参加したため軍による逮捕を逃れて日本にやってきた多くのミャンマーの若者たちの生活を支援しようと立ち上がる人たちも出てきた。絶望的な敗走のなかで、この若者たちの親、兄弟姉妹たちがほどこしてくれた恩義になんとか報いたいという気持ちからだった。

また、ビルマ人の精神的な豊かさが戦後もそのまま息づいていることを発見し、戦後日本の経済的繁栄と平和とは何かと問い直そうとする元日本兵もいた。それを記した元日本兵の体験記を、つぎに読んでみよう。

◆2021年02月21日12時55分掲載 ⑨

民主化に託すミャンマー国民の「豊かな」暮らしとは？

ビルマで日本の経済繁栄を自問した元日本兵

軍政に反対するミャンマー国民の民主化運動は、国軍のクーデターから3週間たち全土で拡大しつづけている。人びとは民主主義と人権がふたたび奪われ、日々の暮らしが悪化するのを恐れている。だが彼らがもめている安定した生活とは、たんなる物質的な豊かさだけではなく、もう少し深い意味での豊かさを保障す

るものなのではないだろうか。ビルマ戦線を生きのびた元日本兵、中島正舒の『ビルマ鎮魂歌』は、そのことをうかがわせる。著者はあわせて、戦後日本の経済的繁栄と平和とは何なのかを問い直そうとしている。

（永井浩）

▽「彼等は日本人をゆるしてくれた」

中島の家系は多くの軍人を輩出してきた名門で、彼が生まれた 1918 年（大正 7 年）父は日本のシベリア派遣軍の参謀長として出征中だった。父はのちに近衛師団長に昇進、陸軍最高峰の道を進む。中島は 41 年（昭和 16 年）に東京帝国大学法学部を卒業するが、学友たちの人生の道はそのまま軍隊の門につうじていた。多くは海軍の予備士官や陸軍の主計将校の道を選んだ。中島は将校になる気はなく、一兵卒として東北、北関東出身者で編成された砲兵連隊に入隊するが、まもなくして軍人の息子が将校の道を忌避するとは何事だ、と叱責され、千葉県習志野の野砲兵予備士官学校に入隊した。42 年にビルマ戦線の砲兵連隊の小隊長に任命され、インパール作戦で多くの部下を失い、自分は生き残った。戦後の 46 年に帰国後は、日本の再建に努力し、北海道東北開発公庫副総裁、石狩開発株式会社取締役会長などを歴任した。

この本は、戦没者巡礼団の一員として戦後 30 年ぶりにビルマを再訪したときの見聞を記したもので、1979 年に出た。元日本兵は自分が青春をささげた戦争の意味を自問自答し、折々に詠んだ歌をはさんでいるが、その多くは、若き砲兵小隊長の部下の兵士たちを自分たちの名誉欲と権勢欲だけで無意味な死に追いやっていった上級将校たちの無定見、無責任な戦争指導に対する怒りをあらわにしている。

夜襲成功の吊星は前夜あがれども生存の兵の一兵もなく

ひた心もて有為なる若きは無謀の突撃に日々へりて行く

みずからの功のみあせる髭將軍全滅期せとこともなげに命ず

人間の修羅の愚かさ嘲笑(わらう)ごとチーク林にトッキーの鳴く

幽鬼のごと裸はだしの敗走の兵ら落ち行くアラカンの雨季

谷深く自決の銃声こだまする白骨街道に雨降りやまず

路のべに斃れし兵に蛆(うじ)たかり父母には語るべからず

中島のビルマ再訪は、インパール戦線で生死をともにした弓兵団の元兵士ら 30 人ほどと日本の僧侶がいっしょだった。一行はいくつかの戦跡で、南国の灼熱の太陽の下に眠る亡き戦友の霊に僧侶の読経と花、日本

から持参した酒をささげた。僧院のひとつでは、ビルマ僧もまじえて回向をおこなった。

戦争の残した傷跡にも出会った。ニャンウでは日本人とよく似た若いビルマ人たちに会った。聞けば父親は日本の兵隊だったという。父の顔もしらなければその後の消息も知れぬまま苦難の日々をどうすごしてきたかと思うと、中島のころは痛んだ。タウンジーには旧日本軍の慰安所（公設娼家）だった建物が雑貨店として残っていた。

中島は、日本軍がビルマで何をしたのかを記憶にとどめている。また今回の再訪で、戦争中はまだ少女だった女性たちとも再会し、彼女たちが昼夜を分かたぬ激しい空襲下で日本軍の兵器廠で働いていたころの苦労話やビルマ人が日本軍をどのように見ていたかなどを聞かされた。

日本軍がビルマに侵攻してきたとき、日本軍をビルマ解放の軍隊とおもって歓迎した村人が多かった。彼らは食糧や水をもって日本兵たちを出迎えた。ところが、夕方には浮かぬ顔で村に帰ってきた。日本の兵隊は歓迎者を横柄ににらみつけ、食糧などを早くよこせとひったくろうとした。びっくりして立ちすくんでみると、いきなり頬にビンタが飛んできた。頭や顔はビルマ人にとってもっとも大切なところで、そこを叩かれるのは恥辱以上のものだった。敬虔な仏教徒であるビルマ人たちが僧院で床にひざまづき、仏像に頬をすりつけるようにして拝んでいるのを無視して、日本兵たちは僧院のなかにまで靴のまま上がりこんできた。暴行、略奪もあった。日本兵のふるまいは口コミでまたたくまにビルマ全土にひろがり、抗日のうごきとなっていったという。

それでも、ほとんどのビルマ人たちは旅行中の中島たちに悪感情のかけらもしめさなかった。兵器廠で苦労した女性たちは、ビルマ名物の麺料理モヒンガーや果物、たばこなどをもってきて、にこやかに歓待してくれた。その笑顔は、絶望的な戦況のなかにいた中島たち日本兵のころを片言の日本語で日夜なぐさめてくれた、30 年まえのビルマ人のやさしさと変わりなかった。中島は胸があつくなるのをおぼえた。

「彼等は日本人を赦(ゆる)し、好意を示してくれた底知れぬ善意の人々であった」

古都マンガレーで朝早く目ざめ、澄みわたった青空の下、王城のあたりを散歩すると、あまたの僧の托鉢に出会う。素足に橙色の僧衣を両肩にまとい鉢をかかえて、2メートルほど先に落とした視線を動かさず

黙々と歩いている。視線を先に落とすのは、蟻などの生き物を踏み殺さないためといわれる。中島が30年まゝにみたままの光景である。家ごとに奥さんや娘さんが炊きたての飯をもって敬虔な態度で差し出すと、僧はけっして礼など言わず黙然と受け取る。恵みを受けているのは僧ではなく、在家の人びとの方なのである。供養させることによって在家の功德を積ませているということなのである。

▽「戦死せる友が祈った日本とはこのような姿か」

中島は、東南アジアとは日本にとって、日本人にとって何なのであろうかと思いをめぐらす。「大東亜戦争が始まるまで東南アジアについて、日本人のうち果たしてどれほどの人が、どれほどの事を知っていたであろうか。戦争を企図したその軍部自体にさえさしたる知識がなく、南洋の地誌すらなく開戦直前に泥縄的に南方研究班をでっちあげたような事情であったから、おしてしるべきであろう」。当時はまだ東南アジアという呼称はなく、この地域は「南洋」という大ざっぱな呼び方をされていた。そこに住む人びとは「南洋の土人」という侮蔑的な表現でひとくくりにされ、その文化や生活の実態などほとんど知られていなかった。そこに突然日本軍が雪崩をうって侵入してきた。「そしてアジアの解放戦争と主張し、君らの為といっても信用されなかったのは無理ないといえよう」。

日本が真に彼らの解放のため軍隊としてその正当性を主張し、彼らによって正しく受け入れられるためには、それらの地域のナショナリズムを支援した実績がなければならなかったはずである。「心情的な支持はあったかもしれないし、一部には支持した人々もあったようであるが、彼等は日本の政治のアウトサイダーであった人々であり、公式には日本はその独立運動の傍観者に過ぎなかった。抑々(そもそも)民族自決の原則に立ち、独立運動を助けることは朝鮮と台湾を植民地として持っている日本としては出来ぬことであった」。

そして解放軍として進駐した日本軍が占領下でおこなった政治はいかなるものであったか。「仮(たと)え戦争という特殊な環境下にあったとはいえ、アジア諸民族の独立、自立を助ける方向とは余りにもかけ離れたものであったことは認めねばなるまい」。たしかに日本軍の英軍撃退は、アジアの人びとの民族的自覚に火をつけた面があった。「日本人が白人を追ったことは有色人種の劣等感を払拭したが、同時に日本人は彼等にとって最後のそして最も破壊的な帝国主義者と映ったのではなかろうか」

このように自問する元日本軍砲兵隊長は、戦後30年をへてアジアとの経済的な関係が深まりつつある現状に懸念をかくさない。戦争中の日本の流儀が「経済協力、開発援助の時代にあっても自ら知らぬ中に繰返されているのではないか」と。「そもそも日本人一般の東南アジア観がそれほど変わっているであろうか」。東南アジアの人びとを自分たちより低いと見る態度や、利己的で物だけに執着する厚顔無恥さ、大国意識丸出しで利潤先行の行動、そして東南アジアから利益を引き出しながらたえず本国と西側諸国にむけられている目。これでは、東南アジアの人びとから「軍服から背広に変えた日本人の侵寇と思われるもやむを得ないのではあるまいか」

それとともに中島は、戦後日本の復興と経済発展とは何なのかと問う。

生きて祖国に帰れたのはまったくの偶然としかいえない彼の世代は、戦死した人びとへの負い目というものから解き放たれないできた。「祖国の栄光と幸せを祈って戦死していった友に何をもって報いることができるか」をかんがえつづけながら、戦後を生きてきた。「なるほど日本はたしかに復興したといえるだろう。平和と繁栄の日を実現したともいえるだろう。しかし此の黄金の日の日本が、果たして幸せであるのか、何かとんでもなく大切な心を見失ってしまったのではあるまいか」。ビルマ鎮魂の旅は、彼にこのおもいをあらためて痛感させた。

当時のビルマでは、ネーウイン政権の「ビルマ式社会主義」の失敗がだれの目にもはっきりわかるようになっていた。ネーウインは、アウンサンらとともに日本軍の支援をえてビルマ独立義勇軍の結成にくわわった「30人の志士」のひとりだったが、1962年にクーデターで実権をにぎると軍人を頂点とする独裁体制を築いた。貧困は解消されず、失業者があふれ、政権に反対する学生らは徹底的に弾圧された。それでも、パゴダの境内のなかのひんやりした石床の上で一家そろって楽しく弁当を食べ、談笑をしているビルマ人たちの楽しげでみちたりた表情が、日本からの巡礼者には印象的だった。そのかたわらでは、老若男女が瞑想にふけり、合掌をつづけている。

人びとは、かつての侵略者に対してもホスピタリティに厚く、礼儀正しく、親切なもてなしをしてくれる柔らかい心をもちつづけている。

颯爽と腰に輝くグルメット若き士官の恋におちし地ポインセチア咲くかの女(ひと)の庭に立ちその名を

問へど知る人もなく

ふりかえる乙女のえまい消えゆきて三十年(みそとせ)の夢また消ゆるごと

ロンジーの絹ずれやがて消へ行きぬ旅の終わりの夜のしじまに

旅の終わりに中島は、はるか日本の現状におもいはせ、「かれら戦死せる友が祈った日本とはこのような姿であったのか、痛ましき思いは尚うづきつづける」と記し、こうむす。

「豊かになり乍(ながら)常時不足、欠乏の欲求不満状態にある日本人に比べ、ものは持たないが、自然が与える生活の最小限に充足して安息している心、その物の所有に毒されていない心が私の胸を打つのであり、現在の日本人が失ってしまった節度と思いやりを伴った心が何と人間の価値ある宝であるかを思い知らされると共に、如何にして日本人が彼等とかかわりあってよいのかについてさまざまに考えさせられるのであった」

私は『ビルマ鎮魂歌』を、東京・神田神保町の古本屋の、戦記物が並ぶ棚の一角で見つけた。『ビルマの豎琴』のように多くの読者をつかむ文学作品は書かぬとも、戦場で日本のために勇敢に戦い、敗戦の意味を深くアジアとの関係のなかで考え、戦後日本の歩むべき道を真剣に問うた日本人がいたという事実は、私を感動させた。そしてミャンマーの民主化運動のたかまりを追いながら、すでに黄ばんだページをあらためて繰っている。

▽民主化デモと瞑想

民主化デモの光景をつたえるテレビや新聞には登場しないが、「軍政打倒！」の叫び声の渦と群衆の隊列からすこし離れた、最大都市ヤンゴンのシンボルである金色のシュエダゴン・パゴダはじめ全国の寺院で、きょうも多くの老若男女が両手を合わせて瞑想にふけているはずである。

人びとが解放を要求するアウンサンスーチーも、自宅軟禁のあいだ瞑想を実践しつづけた、と『ビルマからの手紙』に記している。「私は、日々の瞑想の実践がいかにして日々の生活における目覚めた心の増進につながるかを悟った」

彼女はまた、最初の自宅軟禁から解放されて自由の身となり、最初にヤンゴンの外に足をのばした先であるカレン州のターマニャ寺院で、尊敬するウー・ウィナヤ師に教えをこうたときの対話も記している。

僧正がまっさきに尋ねたのは、豊かになりたくて訪ねてきたのかという問いだった。「いいえ。私は金持ちになることには興味はありません」と彼女は答えた。僧正はつづけて、手に入れることができる一番高価な宝は涅槃のそれなのだ、と説いた。「僧正が物質的な豊かさのことをおっしゃろうとしていたと思うとは、私はなんと単純だったのだろう」と彼女は反省する。

「アジア最後のフロンティア」とされるミャンマーに進出した日本企業は、2月1日のクーデター時点で400社をこえる。日本政府はスーチー政権が推進する民主化と経済発展を官民あげて全面的に支援していくと約束した。だが私たちは、ミャンマーの人びとが期待する経済発展とは何かをどれだけきちんと考えたことがあるだろうか。ビルマの実像とはかけ離れた一方的なイメージで平和と鎮魂をうたいあげた『ビルマの豎琴』とおなじように、いまこの国への一面的な理解と思惑を先行させた経済成長を「貢献」だと思い込んでいなければ幸いである。

最後に、日本人の物語としての平和のメルヘンにすぎなかった『ビルマの豎琴』について、もうひとつだけつけくわえておこう。

作者の竹山道雄は、ベトナムへの米国の侵略戦争に反対する声が日本でも高まってきた1960年代後半に、日本政府とともに米国を支持した。彼は朝日新聞のインタビューにこう答えた。「平和は貴い。だから平和を叫ぶだけでなく、どうして平和を実現するかを考えなければならないんです。今は共産主義を拒否することが平和の道です」。彼は米国が共産主義と敵視するベトナム人の闘いが、民族解放運動であることは理解できなかった。ビルマでの日本の戦争がどのようなものであるかを問わずに、平和をうたいあげた姿勢と通底している。



「おなじ人間として」の灯を受け継ぐために 「3・11」とミャンマー民主化をつなぐもの

「民主化の灯を消さないために支援してください」と訴え、国軍クーデターに抗議する在日ミャンマー人らのデモが日本各地でつづいている。その声は私に、「3・11」の東日本大震災に寄せられたアウンサンスーチーさんの日本の人びとへのメッセージと、被災地への救援に立ち上がった在日ミャンマー人ボランティアのすがたを思い起こさせる。現在のミャンマーと10年前の日本をつなぐものは、おなじ人間として苦境にある人たちに支援の手をさしのべるために、私たち一人ひとりに何ができるかという問いであろう。（永井浩）

▽「最大の力は人間の精神」とスーチーさん

スーチーさんは、「日本のみなさまへ」と題して毎日新聞に連載中の『ビルマからの手紙』（2011年4月23日付）で、東日本大震災をこう表現している。

「大地、水、火、そして大気。世界を形作る四つの要素すべてが一塊になり、日本に大惨事をもたらした。大地はとどろき引き裂かれ、海からは葛飾北斎が描いたようなとてつもない大波が押し寄せ、強震に見舞われた海岸線に容赦なく襲いかかった。そして街をむさぼるような炎。四重苦の最後は、放射性物質を運んだ大気だった」

そして、被災した人びとが破壊された家々や街を黙々と再建しようとしている姿を世界の人びとが同情と称賛のまなざしで見つめるなか、彼女は、逆境に打ち勝つのに「最大の力を発揮させるものは人間の精神なのだ」として、シェークスピアの作品を引く。

逆境が人に与えるものこそ美しい
ガマガエルに似た醜く毒があるが
頭の中に貴重な宝石を隠している
（『お気に召すまま』より）

「ガマガエルの頭の中の宝石こそ、試練の中で磨き研がれた光沢と輝き、つまり人間の精神なのだ」

また「人の心と感情を揺さぶるのが人間の精神ならば、遠く離れた文化の違いを埋めてくれるのも人の精神」と信じる彼女は、東日本大震災の一報を聞いたとき、まず自分のことのように日本の被害に心を痛め、

私たちにこの苦しみを乗り越えるための力添えになることがあればと考えた。ただ悲しいことに、ビルマには他国へ救援物資を送る余裕がない。

「でも、私たちは知っている。日本人の強さには剛と柔の両面性があり、逆境に立ち向かう際に見せる強靱な精神力だけでなく、繊細な美意識や詩歌をめぐるしなやかを合わせ持つことを。だから、物資の代わりに、詩を寄せ合うことにした。ビルマ人の精神を示そうと」

詩を寄せたひとり、彼女が率いる国民民主連盟（NLD）幹部のウー・ウィッティンは、政治犯として約20年間投獄され、79歳の誕生日をまえに2008年9月に釈放された。彼は日本の天災被害とビルマの悪政被害との相似点を迫力ある筆致で表現し、人間社会と自然界がはらむ残忍さと慈悲深さ、辛苦と人情をつづった。

またウー・ニェインティンはこう記した。

夜明けを予感させるもの
それは漆黒よりも暗い闇
真実は闇の中から現れ
ああ世界よ……
勇気を出して手を伸ばし
闇の底からはい上がろう

「日本が立ち上がる時、私たちの詩が支えになればと願う」と、スーチーさんは結んでいる。

▽人助けに「日本人も外国人も関係ない」

被災地支援のボランティア活動に参加した在日ミャンマー人たちの多くは、祖国の民主化運動に参加して軍政に追われたため日本に逃れてきた若者たちだった。彼、彼女たちは日本で難民認定を受けた者もそうでない者も、慣れぬ異国で低賃金の労働で日々の生活費をやりくりしながら、民主化活動をつづけていたが、その乏しい稼ぎのなかから資金を出しあって東北の被災地に車で何度も生活必需品などを届けた。地元で手作りのビルマ料理もふるまった。

私は当時、彼らと日本の市民が力をあわせてビルマ民主化の日を一日でも早めようとめざす小さなNGO

「ビルマ市民フォーラム」(PFB)のメンバーだったが、その機関誌「アリンヤウン」(ビルマ語で「光」の意)には、こんな言葉がならんでいた。

東京から遠路、宮城県石巻市まで行った理由を、タウンミンウーさんは「おなじ人間として困っている人を助きたい想い」、ケーティさんは「日本人も外国人も関係ない。何かできることをやりたい、と思った」と述べている。

同様に日本人のわたしたちは、おなじ人間として軍政下の非道に苦しむミャンマーの人びとを見捨てていいのか、という素朴な義憤にかられてPFBにくわった。私も、その一人だった。

それから10年、ミャンマーでは2011年の民政移管後、民主化が少しずつ進み、外資の参入によって経済も発展してきた。16年の総選挙でNLDが圧勝して、翌16年にアウンサンスーチー政権が発足した。この間、日本にいた民主化運動の活動家たちにも何十年ぶりに祖国にもどる者が増えてきた。日本とミャンマーの人の往来もビジネス、観光などで飛躍的に活発になった。いま東京、大阪、福岡などの各地で日本の人びとに母国の民主化支援をうたえるミャンマー人たちのほとんどは、軍政下で民主化運動に参加した人たちより若い世代であろう。

彼らは、まさかふたたび自分たちの国が軍人支配の

暗黒時代に逆戻りするとは思っていなかった。それだけに、驚きはすぐさま巨大な怒りのうねりとなった。

いっぽう、日本人の大半は東南アジアの隣人たちがどれほどの政治的苦難に耐えてきたのかも、アウンサンスーチーという民主化指導者の解放をかくも多くの内外のミャンマー人たちが要求する理由も、今回のクーデターが起きるまではほとんど知らなかったのではないだろうか。「3・11」に寄せられたミャンマーの人びとの精神的、物質的支援も、知らないか忘れられてしまったであろう。

だがいまこそ、私たちはこのような歴史を学び直し、おなじ人間としての灯を受け継いでいくにはどうしたらようかを考えてみたい。できれば、身近にいるかもしれない在日ミャンマー人といっしょに、「人間の精神」を発揮しながら。

被災地支援に立ち上がった在日ミャンマー人の民主化活動家が言っていた。「民主化というと難しそうに聞こえるかもしれないけど、ようするに私たちも日本人とおなじように平和で自由な社会で暮らし、自分たちの国を発展させたいんです」

◆2021年03月01日12時09分掲載 ⑪

ミャンマー国軍の武力弾圧激化、日本政府の新規ODA停止は民主化逆行の歯止めになり得るか 問われる人権への本気度

民主化デモに対するミャンマー軍政の武力弾圧が激化し、治安部隊の発砲によるデモ隊の犠牲者は2月28日、18人にのぼった。日本政府は国軍のクーデターを受けて、同国への政府開発援助(ODA)の新規案件の採択を当面停止する検討に入ったとされるが(朝日新聞2月25日)、米欧のような「制裁」とは一線を画し、国軍とのパイプを生かして独自に民主的な解決を働きかける対話路線を継続するという。日本の独自路線が、果たして事態の悪化に歯止めをかけられるのだろうか。日本の人権と民主化への本気度を問うためには、軍政とODAの浅からぬ関係を検証してみ必要があるだろう。(永井浩)

▽日本はミャンマーへの最大援助国

外務省によると、2019年度の日本の対ミャンマーODA実績は1893億円(内訳は円借款1688億円、無償資金協力138億円、技術協力66億円)で、支援額を公表していない中国を除けば先進国で日本は最大の支援国となる。

日本のミャンマーへのODA供与は1962年にクーデターで軍事独裁体制を築いたネーウィン政権時代にさかのぼる。日本は同政権に対して多額の経済援助を開始し、ビルマ(ミャンマー)の受け取るODAの8割は日本からだった。

日本政府は、2011年の民政移管後もミャンマー政府へのODA供与をつづけ、2017年の累計で1兆1368億円の有償資金協力、3229億円超の無償資金協力、984億円超の技術協力を実施している。2013年には過去20年の債務の遅延損害金1761億円が免除されたほか、円借款の再開にあたり延滞債務の債務免責として、1989億円の借り換えを支援するなどの支援をおこなった。

(特定非営利法人・メコンウォッチ資料)

ODAは途上国の経済開発や福祉向上のために先進国がおこなう資金や技術援助であり、私たちの税金が投入される。

だがネーウィン政権は経済発展に失敗し、資源豊かな自国を世界の最貧国のひとつに突き落とした。それに対する国民の不満が引き金となって、1988年に軍事独裁政権の打倒をめざす民主化要求運動が全国的な盛り上がりを見せる。そのなかから民主化運動の中核組織として登場したのが、アウンサンスーチー氏が書記長をつとめる国民民主連盟(NLD)だった。この国民の民主化要求に対して、軍は同年9月にクーデターで応え、軍事政権を樹立するとともに、非武装のデモ隊に無差別発砲をくり返した。軍は死者を348人と発表した。西側外交筋によれば1000人以上とされた。NLDは徹底的に弾圧され、スーチー氏は翌89年から自宅軟禁となった。

民主化運動を血の海に沈めた残虐行為に抗議して、西側諸国はいっせいに軍事政権への経済援助を停止した。日本は援助停止に二の足を踏んだあげく、しぶしぶ国際世論に歩調を合わせて新規援助を停止した。

▽突出した日本政府の人権音痴

95年にスーチー氏が6年間におよぶ自宅軟禁から解放されると、これを民主化への前進と評価してまっさきに援助再開を表明したのは日本だった。「事態はなにも変わっていない。人権と民主化の保障されていない現在のビルマに援助しても国民の生活向上に結びつかない。投資も民主化が実現するまで控えてほしい」というスーチー氏ら民主化勢力の訴えに応じて、欧米諸国は援助再開を見合わせるとともに経済制裁などの軍政にたいする締めつけを強化した。日本は民主化の進展に合わせて段階的に円借款の凍結を解除する方針だったが、民主化が進まないために凍結状態がつづいた。

しかし、人道目的とされる日本の援助は少しずつ増えた。98年にヤンゴン国際空港の補修のために資金供与が決定された。これは88年の民主化運動弾圧以前に

供与が決まっていた額の一部にすぎず、補修は着陸する航空機の安全を確保するために不可欠なものと説明された。

これに対してスーチー氏は、『ビルマからの手紙』でこう反論した。

「私の聞くとところでは、ICAO（国際民間航空機関）は日本の資金が使われる安全装置は必要不可欠なものではないという見解であるという。だとすれば、日本政府の決定は理解に苦しむ。ビルマへの援助は88年以後、軍事政権が人権を侵害しているとの理由で停止された。援助の再開はいかなる形態のものであれ、ビルマの人権が向上したとする主張を裏づけるものとして、既得権益をにぎっている連中たちに利用されるのは疑いなかろう」

彼女は依然としてつづくNLD党員や支持者らの逮捕、投獄、獄死や政治活動への容赦ない弾圧の実例をあげ、「日本政府の決定には深い失望を禁じえない」とし、「国連の世界人権宣言の50周年にあたる今年、それは人権をないがしろにする決定である」と批判した。

日本政府の国際社会における突出した人権音痴の極めつけが、2003年5月に起きたディペイン虐殺事件への対応だった。NLDの党員や支持者らとサガイン管区のディペインを遊説していたスーチー氏一行が、軍政の翼賛組織の暴漢らの襲撃を受け、多数の死傷者が出た。彼女は車のなかにいて危機一髪で命びろいしたが、その後、3度目の自宅軟禁となった。

米国は事件発生直後に現場に係官を派遣して真相究明にあたらせ、これが軍政側により事前に仕組まれた襲撃計画であることを明らかにするとともに、軍事政権に対する制裁強化を打ち出した。欧州連合(EU)も同様の方針を表明した。欧米の強硬姿勢をうけて、東南アジア諸国連合(ASEAN)も6月、ブノンペンで開かれた外相会議で、スーチー氏の早期釈放を求める共同声明を発表した。加盟国の内政不干渉を原則とするASEANとしては異例の措置だった。

小泉政権の川口順子外相は事件直後、ミャンマーの現状をふまえて今後の対ミャンマー政策をどう考えるのかという報道陣の質問にたいして、こう答えた。

「まず（人権状況が）悪化していることではないと思います。今回のことはありますが、政治犯の釈放を見ますと、ずっと進んでいて、民主化に向けて進展してきたというなかで今回のようなことがありました。いまの段階で日本の政策を変えることは考えていません」

軍政は衝突の責任はスーチー氏側にあると発表していたが、欧米諸国や各国のNGOなどはすでに事態を深刻に受け止め、あいついで軍事政権批判をつよめていたさなかの発言である。日本政府は、事件から1ヶ月近くたってからやっと、スーチー氏らが釈放されるまで新規のODAの実施を凍結する方針を固めた。

国際社会とのずれが指摘されるごとに、日本政府が自己弁護の弁明としてくりかえしてきたのが、我が国は米欧と異なり軍政とスーチー氏ら民主勢力の双方にパイプをもっており、民主化の前進にむけた独自の努力をつづけているという主張だった。欧米のような強硬策一本槍ではかえって軍事政権をかたくなにさせ、民主化を遅らせることになりかねない。だから日本は、ODAをつうじて徐々に軍政に民主化への転換をうながしていくというのだ。政府はそれを「積極的関与」政策と呼んだが、軍政の軟化につながる成果はまったく挙げられなかった。

日本の独自路線なるものが、メディアをつうじた国民へのプロパガンダにすぎなかったことは、私が今回のクーデターが発生した2月1日の本サイトの記事「日本政府は今度こそ民主化支援を惜しむな」であきらかにしたとおりである。外務省はスーチー氏の連続エッセイ『ビルマからの手紙』を掲載する毎日新聞に対して、「日本・ミャンマー関係がこじれる。ひいては日中関係にも悪影響をおよぼす」と再三にわたり連載の中止を要請してきた。日本政府のいう双方のパイプという主張は真っ赤なウソ、つまり外務省の顔は軍事政権にしかむけられず、ミャンマーの国民の人権などどうでもよかったのである。

そしてふたたび、国軍クーデターに対する日本の独自政策というフレーズの登場である。

▽いまこそ新ODA大綱の国際公約を実現する好機

2011年の民政移管後に3度目の自宅軟禁から解放され、国政への参加がゆるさるようになったスーチー氏と彼女が率いるNLDが16年には文民政権の座に就いた。国軍はその後大きな実権を維持してきたものの、民主化の進展とともに政治的特権と経済利権を脅かされるとの危機感を強め、時計の針を逆戻りさせる暴挙にでたのが、第2次スーチー政権の発足直前の今回のクーデターによる権力奪取だった。

もちろん独自政策はあってもよい。何事にも米国に右へ倣えの日本政府が、ことミャンマーにかぎってはホワイトハウスとは一線を画した民主化政策をもちあわせていて、それを本気で実行に移そうとするなら歓迎すべきであろう。

西側先進国のなかで最大の対ミャンマー援助国の日本が、それを武器に国軍に誤った姿勢を正させることを期待したい。米国の人権を基本的価値観とする国軍幹部らの資産凍結などの「制裁」の段階的实施、英国とカナダの軍幹部の資産凍結の「制裁」実施、ニュージーランドの政治、軍事面での接触の一時停止、EUの国連安保理と国連人権委員会での議論リードなどの努力と連動して、日本も軍政を退陣に追い込むことに貢献できるかもしれない。

だが朝日その他のメディア報道をみるかぎり、日本政府にはそのような気概は感じられないし、腰も定まっていないうだ。

茂木敏充外相は2月26日の記者会見で、ミャンマーへの新規ODAの決定は見合わせる方向で検討に入るとしながらも、「今後、情勢も見ながら対応を決定したい。どういった形でミャンマーを動かすことができるのか、こういうことから検討していきたい」と述べた。軍政へのきびしい対応はミャンマーの中国への接近を招く懸念があるものの、「いまミャンマー政府への経済援助をおこなえば、軍事政権を認めることになってしまう」（政権幹部）というジレンマに立たされているという意味であろう。メディアに登場する識者らもおなじような見解をしめしている。

しかし、ミャンマーが中国に接近するかしないかは同国民とその民意を代表するスーチー政権の判断にゆだねるべきであり、現時点で私たちに問われている最も重要なことは、平和と民主主義を尊重するはずの私たちの国の政府が、非民主的な軍政と民主主義を推進しようとする国民のどちらを優先すべきなのかという選択である。

2015年に閣議決定された開発協力大綱（新ODA大綱）は、国益への貢献とともに、普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現をうたい、「質の高い成長」による安定的発展の実現をめざすとしている。そのためには、一人ひとりの権利が保障され、人々が安心して経済社会活動に従事し、社会が公正かつ安定的に運営されることが不可欠であるとして、発展の前提となる基盤の強化の観点から我が国は、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や平和で安定し、安全な社会の実現のための支援をおこなうことを、世界に宣言している。

ミャンマーの民主主義の危機という現在の事態に直面した日本政府は、これまでの人権小国の汚名を返上するためにも、この世界への公約に忠実でなければなら

らない。同盟大国のバイデン米政権の顔色をうかがいつつ、ミャンマーの軍政との過去のしがらみを断ち切れず、「独自路線」という洞ヶ峠を決め込むことは許されない。

また私たち国民の一人ひとりも、自分たちの税金が正しく使われているのかそうでないのかに目を光らせる義務と責任がある。

1988 年のミャンマーの惨劇をくりかえさないため

に、私たちの政府と国民に何ができるのかを、軍の弾圧に屈せず民主化デモをつづける同国民の声とそれを支援する国際社会のうごきに伴走しながら、真剣にかんがえていきたい。アジアの隣人たちの苦境にどう向き合うかは、私たちの足元を見直すことにもつうじることなのだから。

◆2021 年 03 月 06 日 17 時 15 分掲載 ⑫

ミャンマーの名もなき英雄たち「恐怖からの自由」を武器に 非暴力で軍の銃口に立ち向かう

クーデターに抗議するミャンマーの民主化デモに対する治安部隊の武力弾圧は、日を追って残虐化し、犠牲者の数は増えつづけている。軍政機関に拘束されて姿を消す市民も後を絶たない。デモ参加者で、本サイトでインタビューを紹介した最大都市ヤンゴンの若い男性のその後も気がかりだ。ファッション会社のマーケティングマネージャーの彼、通称ジャックさんと、彼らが解放をもとめるアウンサンスーチーさんの声に耳を傾けながら、人びとはなぜあくまで素手で軍の銃口に立ち向かうのか、私たち海外の人びとに何をうたえようとしているのかを理解したい。（永井浩）

▽「子どもには私たちの体験を繰り返させたくない」

ジャックさんは 26 歳で、世代的には 1988 年の民主化運動に立ち上がった世代よりは若い。彼は上の世代の活動には参加していないが、2007 年の僧侶たちが主役をになった「サフラン革命」は経験している。現在のデモには彼より若い 1995 年以降生まれの世代が多数参加しているという。

今年 2 月 1 日に国軍クーデターの一報を聞いたとき、サフラン革命が軍によって弾圧されたときを思い浮かべ、彼は「どう表現したらいいのかすらわからない恐怖に襲われた」。恐怖だけでなく、絶望感も押し寄せてきた。クーデター後の 1、2 日間は、誰もが怖くて街に出られなかった。

それでも多くの人びとが民主化デモに立ち上がったのは、「われわれが（2016 年のスーチー政権発足後の）5 年間かけて築き上げてきたものがすべて、軍によって奪われ、恐怖に支配される時代に逆戻りをしてはな

らない」という思いからだ。ジャックさんが日本人 YouTuber からオンラインインタビューを受けたときには、ヤンゴンだけで 10 万人が「不服従運動」のデモに参加した。労働者や医師らは、彼らの人生をかけてクーデターで政権を奪取した軍政を終わらせようとしていた。

彼自身は最近結婚して、子どもをつくることをかんがえていたが、「子どもたちには、自分たち親の世代が体験したような恐怖を味わってほしくなかった」。自分が育ったような、考えることが許されない教育と常に誰かに監視されている社会のなかでは、創造性はすべて阻害された。「でもこの 5 年間だけで、僕たちは自由を味わってしまった。もうあんな時代にはもどれないんですよ」。いまでは、若い男女がデモに参加するだけでなく、5 歳や 7 歳の子どもたちまでがお互いに助け合い守り合っているという。

日本人インタビュアーは彼に、あなたの顔や名前を出してもいいのかと、繰り返し念を押している。反軍政の行動に関係しているとして、多くの人拘束されているからだ、

ジャックさんは「正直怖いけど」と言いながら、「もし顔をさらけだすという行為が、どれだけミャンマー国民が助けをもとめているのかの象徴になるのなら」と OK する。「僕よりもっとリスクを取って、みんなのために戦っている人たちがいます。市民的不服従運動をしている人たちです」。だから彼は、きっぱりと言い切る。「僕はやります」

そして彼は、自分の声を拾いあげてくれたことに謝

意を表し、「この現実をあなたの周りの人たちに伝えてください」とうったえる。「僕たちの自由をとりもどすために、あなたの国の政府、国の代表、国連人権委員会、国連、できるだけ多くの人たちに対して、どんな方法でもいいので働きかけてほしい。それが、私たちへの大きな助けになります」

ジャックさんのその後は、現時点ではわからない。まさか治安部隊の攻撃で命を落としていることはないものと祈るが、あるいは負傷しているかもしれない。そうでなくても、ひとたび身柄を拘束されれば、軍政機関によるどのような過酷な仕打ちが待ち受けているかを、私はこれまでの軍政下で獄中生活を強いられた体験者の何人かから聞いている。拷問、暴力、さらに若い女性のなかには強姦されて妊娠させられる者も少なくないことは、さまざまな証言や報告書、報道で明らかにされている。

私は民主化世代の若いミャンマー市民の声を聴きながら、スーチーさんがいう「名もなき英雄たち」とはこういう人なのであろうということが実感として理解できたように思える。

彼女は、自分が3度目の自宅軟禁から解放された翌年の2011年から毎日新聞で再開した『ビルマからの手紙』で、こう記している。

「ビルマでは2200人以上の政治犯が投獄されたままだ。そのうち、世界的に名前が知られているのはわずか20人。それ以外の無名の戦士である2000余人は、黙々と懸命に民主化運動を支えてきたにもかかわらず、称賛を受けたことのない英雄たちだ」

▽非暴力と「恐怖からの自由」

では若き名もない英雄たちが、ジャックさんのように「正直怖い」と告白しながらも、あくまで非暴力で「民主主義を守れ!」と叫び、軍の銃口に立ち向かうのはなぜなのか。

それは、スーチーさんの「非暴力」と「恐怖からの自由」という基本姿勢が多くの国民に受け入れられているからであろう。

彼女は、1995年の最初の自宅軟禁解放後に、米国人僧侶アラン・クレメンツと以下のような対話をかわしている。

クレメンツ：大学生たちのなかには、「民主化運動は非暴力的な手段より、武力闘争をはじめるべきではないか」との声もあるが。

アウンサンスーチー（以下スーチー）：私は武力闘争を信奉しません。というのは、「武力を振るうの

に一番ひいてた者が権力を振るう」という伝統を、武力闘争は永久化するからです。武力の力によって民主化運動が成功するとしても、そのような闘争は人びとの心に、「よりすぐれた武力をもつ者が最後に勝つ」という考えを植えつけることになります。そのような考えは民主主義の助けになりません。

クレメンツ：いまの世界で、非暴力はどの程度効果的でしょうか。道徳的に恥ずかしいと思う気持ちと良心を持たないようにみえる政権に対して、どの程度効果的でしょうか。

スーチー：非暴力とは能動的行為を意味します。望むものをえるためには、行動しなければなりません。何もしないでただ座っていても、望むものがえられる見込みはありません。非暴力とは、うったえる手段が暴力的でないということだけのことです。ある人びとは非暴力を受動的なものと思っていますが、そうではありません。

クレメンツ：この国にはたくさんの勇敢な男性と女性がいて、文字通り弾丸と銃剣に身をさらしていました。それにはあなたも含まれます。彼らは非暴力的に能動的であろうとしたのです。その結果、（1988年の民主化運動では）少なくとも3000人が命を落としました。武力攻撃に直面したときの非暴力活動の効果について、疑いをもったことはありませんか。

スーチー：いいえ、そのことについて少しも疑っていません。それはしばしば、ゆっくりとしたやり方であることは認めます。また、なぜビルマの若い人びとが非暴力はうまくいかないと感じているかもわかっています。しかし私はそのような態度を奨励するわけにはいきません。なぜなら、もし奨励するならば、いつ果てることのない暴力の悪循環を永久化することになるからです。

彼女はまた、「真理は力強い武器です」とも強調する。「真理が持つ力はじつに偉大です。もし真理の側に立てば、それは大いに力を与えます。真理からの保護がえられます。しかし真理でない側に立てば、真理は大きな脅威になります。真理は私たちの到達目標で、それに向かって絶えず努力しています」

とはいえ、真理を武器に非暴力で民主化を勝ちとうとしても、恐怖が多くの人びとの行動のまにに立ちふさがらう。それを乗り越えるにはどうすべきか。彼女は「恐怖からの自由」（Freedom from fear）を説く。

彼女によれば、墮落した独裁者が権力を手放そうと

しないのは、権力の座から降りると人びとから復讐されるのではないかという恐怖心のためである。そこで人びとを抑圧する。いっぽう国民は、恐怖のために独裁者に抵抗できない。その結果、「恐怖に満ちた社会では、あらゆる形の墮落が、社会を侵していく」。だから、一人ひとりが自身の心のなかの恐怖に打ち勝つ努力をしないかぎり、民主的な体制をつくりあげることとはできない、と彼女は主張する。彼女はそれを「精神の革命」と呼び、ブッダの道なのだという。

彼女自身は、恐怖からの自由を何度か実践してきた。

1989年4月、エイヤーワディ管区の町ダヌビューで遊説のため、彼女は国民民主連盟（NLD）の黨員数人と歩いていたところ、突然、国軍の部隊に道を阻まれた。兵士たちはすぐにも発砲できるよう、銃の引き金に指をかけていた。そのとき彼女は、黨員たちを道の端に退かせ、一人で道の真ん中を歩いていった。兵士たちは、上官の発砲命令が出ていたにもかかわらず、黙って銃口を下げた。

民主主義を追求するための非暴力と市民的不服従の戦術、仏教の教えにもとづく自己責任の実践は、現在進行中の国軍クーデターに対する広範な国民の民主化デモに確実に受け継がれているのである。

クレメンツは、「アウンサン・スーチーはマハトマ・ガンジーとマーチン・ルーサー・キングの道を歩みました」と評している。

「僕たちの自由をとりもどすために、あなた方がどんな方法でもいいので政府や政治家や周りの人たちに働きかけてほしい」というジャックさんの訴えは、スーチーさんが軍政時代に国際社会に発したものとおなじである。「あなた方が享受している自由を私たちの自由のために行使してください」

▽「苦悩への理解」を出発点に

私は、民主化デモに参加しなくても運動を黙々と支える名もなき英雄にも出会ったことがある。

1995年にスーチー邸で昼食をごちそうになったとき、料理を運んできてくれた女性のお手伝いさんがなぜか気になった。20歳少し過ぎ、顔立ちはインド系とみえた。いつから彼女はここで働いているのだろう、スーチーさんの軟禁解除の後か前か。秘書のエイウィン氏にそのことをたずねた。

「6年間の軟禁中、ドー・スー（ドーは女性への敬称）の身の回りの世話をしていたただ一人が、あの娘

なんです」。そう答えて、氏は彼女の苦難の日々を話してくれた。

軍事政権は当然、彼女にスーチーさんについての情報提供を要求した。しかし、彼女は頑として応じなかった。軍のしつような圧力で精神的な混乱に陥ったこともある。それでも屈しなかった。

彼女だけでなく、ヤンゴン在住のある外国人ビジネスマンによれば、軍事政権はNLDの幹部宅のお手伝いさんや運転手を利用しようとしてアメとムチを使い分けてきた。報酬はコメなどの生活実需品の提供。そして納得のいく協力が得られないと、「秘密隠蔽で投獄するぞ」と脅しをかける。

このスーチー邸のお手伝いさんは、まだ十代の半ばからそんな軍との闘いを強いられてきたのだ。出身は金持ちでも貧しくもないクリスチャンの家庭で、母、姉と三代つづきで通いのお手伝いさんをしている。「そういう関係もあり、彼女はとりわけ忠誠心が強かったのだと思う」とエイウィン氏は言うが、はたしてそれだけがこの名もなき英雄を支えてきた要因だろうか。

さてそれでは、私たちはジャックさんやスーチーさんらの訴えに応えて、どうすれば私たちの自由をミャンマーの人びとの自由のために行使することができるだろうか。若い日本人の彼へのオンラインインタビューは、その行動のひとつだが、私にはまだ具体的な行動は思いつかない。ただ、インドの独立運動指導者で初代首相をつとめたジャワハルラール・ネルーの言葉だけは胸に刻んでおきたい。彼は1950年にラクノーで開催された太平洋会議で、西側代表に向かってこう語った。

「みなさんがわれわれを理解しようと思われるならば、われわれの経済、社会あるいはその他の問題を討議したところで、たいしてわれわれを理解したことにはなりません。もう少し深く見、アジアの心の中にあるこの苦悩を理解してくだされなければならない」

ネルーはつづけて、この苦悩の解決は「われわれの負うべき荷なので、われわれ以外はだれもそれを解決できない。他の人びとはそれを助けたり妨げたりすることはできますが、われわれに代わって解決してくれることはできないのであります」と述べた。

苦悩に共感するもののみが相手を理解できる、というメッセージへの回答を、私はこれからでもいいから実践していかなければならない。

ミャンマー・クーデター、新聞社説は政府の絵空事を合唱 問われる日本の民主主義

新聞が読まれなくなった、と言われるようになってから久しい。その背景に、インターネットを中心とするメディアの多様化があることは事実だが、それだけだろうか。紙面のなかで最も敬遠されそうな社説について、その理由をさぐってみよう。私も社説を読むことなどほとんどないが、ミャンマーの国軍クーデターという世界的大ニュース、それも日本と深い関係がある出来事を各紙がどう論じているかが気になって、めずらしく数紙を読み比べてみた。（永井浩）

▽「独自パイプ」というフェイク情報

目を通したのは、朝日、読売、毎日、日経、東京の5紙である。

2月1日のクーデター発生を受けた各紙の社説はいずれも、民主化の成果を破壊する軍の暴挙を強く非難し、日本をふくむ国際社会がアウンサンスーチー氏らの解放にむけて外交努力するよう訴えている。朝日は「日本も民主化の後退を座視せぬ決意を強く打ち出し、国軍への説得に動くべきだ」、読売は「日本は米欧と歩調を合わせながら、平和的解決を促すべきだ」、毎日は「日本は長年、ミャンマーを支援してきた。民主化に対する暴挙を戒め、繁栄への歩みを続けるよう働き掛けていくべきだ」、日経は「軍政復帰は認められない。（日本政府は）断固とした姿勢で非難するべきである」、東京は「加藤勝信官房長官は『当事者が対話で平和裏に問題を解決することが重要』と述べているが、事態打開へより積極的に関わるべきだろう」。

だが国軍は、こうした声には耳を貸さず、クーデターに反対する民主化デモに銃口を向けはじめた。では、日本は具体的にどのような働きかけを国軍にしていけるのか、あるいはすでに行っているのか。

その後の各紙社説の見出しは、朝日が「流血を避け民意尊重を」（2・11）と「国軍の退場が民意だ」（2・24）、読売は「国際圧力で軍に暴力停止迫れ」（3・3）、毎日は「民意の封殺は許されない」（2・28）と「国軍止める国際的圧力を」（3・7）、日経は「ミャンマー国軍は市民に銃口を向けるな」（3・3）、東京は「国際圧力で暴挙止めよ」（3・6）。

いずれも、かつての軍政時代のような、欧米の経済制裁と異なる対話による民主化促進を重んじてきた日

本の「建設的関与」策より一步踏み込んだ、国軍への毅然とした対応を求めている。そして一連の論評に通底しているのは、日本政府は軍政時代から国軍とスーチー氏の双方に独自のパイプを持っていて、それをつうじてミャンマーの民主化に努力してきたという言説である。その日本の最大の武器となったのが政府開発援助（ODA）とされる。だから今回も、日本は先進国最大の経済支援国として、民主化を後退させる国軍の暴挙をゆるさず、スーチー氏らの解放への努力をすべきであり、それが成果をあげられるかのような期待が込められている。

しかし、ODAは軍政を民主化に向かわせる効果を発揮しなかっただけでなく、逆に軍政の延命に手を貸してきた事実を、私は本サイトの「日本政府の新規ODA停止は民主化逆行の歯止めになり得るか」（3・1）で指摘した。結果的に軍政から民政化への転換に力を発揮したのは、米欧諸国の制裁などの政策だった。

歴史的な検証を欠いた日本の独自路線の合唱がいかに絵空事にすぎないかは、現在進行中のじっさいのうごきで確認される。

クーデターで政権の座を奪われたスーチー氏率いる国民民主連盟（NLD）の議員らは2月1日、国軍が設けた最高意思決定機関「国家統治評議会」をテロ組織と認定、民意を受けた正統機関として「連邦議会代表委員会」（CRPH）を設立した。5日にオンラインで開かれたCRPHの緊急会合には米国、デンマーク、スウェーデン、チェコの外交官も証人として出席しているが、日本の外交官の出席は確認されていない。CRPHは、その合法性を国連にうったえ、ミャンマーに駐在する各国外交官や国外に駐在するミャンマー大使らと密に連絡を取って国際社会を味方にし、着々と活動を進めている。

ミャンマーの若者たちは、実弾使用も辞さない国軍の民主化デモ弾圧を、「国家が資金提供したテロリストによって、非武装の民間人を故意に殺害している虐殺であることは明らかだ」とするメッセージを、ビルマ語、英語、日本語、中国語でフェイスブックに投稿した。事態を憂慮する在ミャンマーの欧米の大使らは、同14日に暴力の停止をもとめる共同声明を出した。だが日本の丸山市長大使の名前はなかった。

「国連がアクションを起こすにはどれほどの数の遺体が必要なのか」とのプラカードを、ヤンゴンの国連事務所前で掲げていた 23 歳のエンジニア、ニーニーアウンテッナインさんは 2 月 28 日、胸部を撃たれて死亡した。その 2 日前、ミャンマーのチョーモートゥン国連大使は、国連総会で国軍を非難する演説をおこない国軍から解任された。国連安保理は 3 月 10 日、「女性や若者、子どもをふくむ平和的なデモ参加者に対する暴力を強く非難する」議長声明を発表した。

東南アジア諸国連合（A E S A N）は内政不干渉を原則としているにもかかわらず、3 月 2 日の特別外相会議でミャンマーの情勢に懸念を示し、国軍に暴力の自制を求める議長声明を発表した。加盟国のシンガポールのリー・シェンロン首相は同日の英国 BBC 放送のインタビューで、ミャンマー国軍によるデモ隊弾圧について「容認できず、破滅的行為だ」と批判し、スーチー氏らの解放をもとめた。

ミャンマーの日本大使館は 3 月 8 日になって、丸山大使が「ワナマルウィン外相」に市民への暴力停止やスーチー氏の早期解放、民主的な政治体制の速やかな回復を強く求めたとフェイスブックに投稿した。これに対して、ミャンマー市民からは「人びとによって任命された外相ではない」「日本は軍政を応援するのか」などの書き込みが相次いだ。

これに先立ち茂木敏充外相は 2 月 26 日の記者会見で、ミャンマーへの新規 O D A の決定は見合わせる方向で検討に入ったとしながらも、「今後、情勢も見ながら対応を決定したい。こういった形でミャンマーを動かすことができるのか、こういうことから検討していきたい」と述べるにとどまった。丸山大使は軍政が任命した「外相」に、その後の情勢を判断して O D A 供与についてどのような日本政府の姿勢を伝えたのか、そうでないかは明らかにされていない。

明らかなのは、社説が持上げる日本独自のパイプなるものが、いかに虚構にすぎないかである。

▽市民の目線の欠落

社説のもうひとつの特徴は、こうした実態とはかけ離れた政府情報の鵜呑みと裏腹の市民の目線の欠如である。

本サイトには、ミャンマーの民主化のために日本政府がとるべき具体的な政策についての市民団体の提言がいくつか紹介されている。

特定非営利活動法人「メコン・ウォッチ」はクーデター直後の声明で、「今回の事態に至ったことは、日本のみならず国際社会のミャンマー民主化への取り組

み、特に、さまざまな人権侵害の罪に問われている国軍への対応が適切でなかったことを示しています」として、国連のミャンマーに関する事実調査団が 2019 年 8 月 5 日に発表した、「ミャンマー国軍の経済的利益についての報告書」を引いている。報告書は、「国軍が国内外の商取引から得る収入により、深刻な人権侵害を行う能力を高めている」と指摘、ミャンマーの民主化に不可欠な要素の一つは、国軍の持つ防衛予算とその他のビジネスからの歳入、支出の透明化だとしている。

そのうえで声明は、日本政府は、ミャンマーの情勢が正常化した上で、民主化プロセスが再び軌道に乗り、真に文民統治が確立されるまで、同国への O D A 支援の在り方を見直すべきであり、仮に、ミャンマー国軍が情勢の正常化に応じない場合、人道支援以外の O D A は開発協力大綱に則り直ちに停止し、O D A 以外の公的な融資等も停止を含め緊急に見直す必要があると主張している。2015 年に閣議決定された新 O D A 大綱は、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や平和で安定し、安全な社会の実現のための支援をうたっている。

3 月 4 日には、ミャンマーの民主化を求める 32 の市民団体が、日本政府や関係機関に対して、新規 O D A の停止やミャンマー国軍の資金源を断つよう求める要請書を提出した。要請書は、日本の対ミャンマー公的資金における国軍ビジネスとの関連を早急に調査し、クーデターを起こした国軍の資金源を断つことを提言している。

しかし、こうした市民団体の具体的提言はマスコミではほとんどニュースとして取り上げられず、社説に盛り込まれることもない。日本政府のこれまでの対ミャンマー外交の歴史的検証と市民の目線を欠いた、「独自パイプ」による外交努力のお題目が唱和されるだけである。

▽たかが社説、されど社説

政府間、それも軍政に偏重した日本の対ミャンマー政策は、たとえばミャンマーからの難民受け入れ

でも顕著だった。

1988 年の民主化運動の弾圧後、軍政の追及を逃れて多くのミャンマーの若者たちが日本に逃れてきた。彼らは、民主主義国の日本なら政治的迫害をうけた自分たちを難民として受け入れてくれるだろうと期待した。だが、期待は裏切られた。日本は政治難民にたいして事実上の鎖国政策をとってきたからだ。欧米など先進

諸国は毎年万単位の難民を受け入れているのに対して、日本はほぼゼロ行進がつづいていた。

NGO「ビルマ市民フォーラム」は、外務省に何度もミャンマー難民への門戸開放をもとめる申し入れをした。「日本は民主国家ではないか。それなのに、民主主義をもとめて立ち上がったアジアの隣人たちに難民認定を渋るのはおかしい。それに、彼、彼女たちは祖国の民主化が実現した暁には、新しい国づくりの中核を担い、日本とミャンマーの友好の架け橋となる人材ではないか」と説明した。そのために、難民として日本での法的地位を保証するだけでなく、弾圧によって勉学の機会を奪われた若者たちが日本で民主化運動をつづけながら、大学などで学べる制度的保障を整えるべきではないかとも提案した。外務省の担当者の中には、趣旨には賛同してくれる者もいたが、「現在のミャンマーとわが国との外交関係のなかでは実現は難しい」という答えがほとんどだった。

それでもミャンマー難民の認定は、人権派弁護士や市民団体の活動で 21 世紀に入るところからやっとゼロから一桁に増え、その後二桁にまで伸びていった。しかし、勉学意欲の強い民主化運動の活動家のなかには一人、また一人と日本から去っていく者が出てきた。出国先は、難民に門戸が開放されているだけでなく、大学などでの難民への教育支援体制が整っている米国、カナダ、オーストラリアなどだった。

そうした在日ミャンマー人たちが、日本のミャンマー政策をどう見ていたか、また新聞の論調がどうであったかを確認しておきたい。テインセイン政権への民政移管にともない、スーチー氏が 3 度目の自宅軟禁を解かれ、NLD の国政参加が認められ、彼女が下院補選で当選したというニュースが世界で大きく報じられた、2012 年 4 月のことである。

各紙社説には、こうした動きを民主化と評価し、日本のODA再開へむけた動きを評価する論調が並んだ。新聞、テレビなどのミャンマー報道は、それまでの「軍事政権対アウンサンスーチー」の図式から「アジア最後のフロンティア」に変わった。社説は、日本政府に経済面をつうじたビルマの民主化促進への貢献を期待した。これまでの日本政府の対ビルマ政策がいかなるものであったかの検証は見られなかった。

政府の流すときどきの言説に無批判に寄り添うだけという姿勢は、それから 9 年後の今回のクーデターへの論調と基本的には変わらない。

私は、補選後に会った 2 人の在日ビルマ人の発言を思い出す。いずれも、民主化運動にかかわったために

日本に難民として逃れてきた男性で、ひとりは一スーチー氏のボディガードをつとめていたという。

彼らは祖国の政治的变化に慎重な楽観論をしめしながら、日本政府の今後の対応には悲観的だった。「日本の政府はこれまで、わたしたちの民主化のために何もしてくれなかった。これからも期待するのは無理でしょう」。私も同感だった。だけど、それなら政府だけに期待せずに、わたしたち市民同士が力をあわせてすこしでも両国政府の姿勢を変えていくよう努力しようじゃないか、とも言った。

各紙の社説を読んで物足りないのは、こうした声が反映されることなく、軍事政権寄りの外務省サイドの声に沿ったきれいごとの建前論だけがいまも羅列されているからである。

社説は、重要なニュースについての各紙の基本的な主張をしめすものであり、日本が民主主義社会であるからには、多様な視点からの建設的な論評が並んでいるはずである。それなら読者も啓発されて、新聞を開いてみる気になるだろう。だが現実には、ミャンマーの政変論評にしめされるように、政府の言い分を前提にした、横並びのドングリの背比べである。社説に目を通すのはせいぜい霞が関の一部官僚や永田町の関係者ぐらいではないかという自嘲的な声は、社説を執筆する論説委員からも聞かれる。それ自体はあってもなくても人体にほとんど影響のない、盲腸のような存在と揶揄されることもある。

しかし、メディアがいかに多様化しようとも、新聞のジャーナリズムとしての役割は、民主主義社会の健全な発展に欠かせないものと私は信じている。盲腸それじたいは、心臓や肝臓などのように人体にとって重要な役割を担っていなくても、炎症を起こしこじらせると腹膜炎などを併発して人命をおびやかすことになりかねない。

ミャンマーのクーデターで問われているのは、アジアの隣人の民主主義のゆくえだけでなく、私たち日本の民主主義のあり方なのである。

<各紙の社説は以下の各紙ウェブサイトで読める>

朝日

(社説) ミャンマー 国軍の退場が民意だ：朝日新聞デジタル (asahi.com)

(社説) ミャンマー 流血を避け民意尊重を：朝日新聞デジタル (asahi.com)

(社説) ミャンマー 民主化覆す軍の暴挙だ：朝日新聞デジタル (asahi.com)

読売

ミャンマー情勢 国際圧力で軍に暴力停止迫れ : 社説 : 読売新聞オンライン (yomiuri.co.jp)

ミャンマー政変 国際連携で平和解決を促せ : 社説 : 読売新聞オンライン (yomiuri.co.jp)

毎日

社説 : ミャンマーでクーデター 民主化の成果を壊す暴挙 | 毎日新聞 (mainichi.jp)

社説 : ミャンマーでの弾圧激化 国軍止める国際的圧力を | 毎日新聞 (mainichi.jp)

社説 : ミャンマーでの弾圧激化 国軍止める国際的圧力を | 毎日新聞 (mainichi.jp)

日経

〔社説〕許されぬミャンマー国軍のクーデター: 日本経済新聞 (nikkei.com)

〔社説〕ミャンマー国軍は市民に銃口を向けるな: 日本経済新聞 (nikkei.com)

東京

ミャンマー政変 民主化台無しの暴挙だ: 東京新聞 TOKYO Web (tokyo-np.co.jp)

＜社説＞ミャンマー情勢 国際圧力で暴挙止めよ: 東京新聞 TOKYO Web (tokyo-np.co.jp)

◆2021年03月17日14時50分掲載 ⑭

孔雀の勝利の踊りはいつ? クーデターへの非暴力抵抗を呼びかけ

拘束されたスーチー氏側近のNLD幹部、不屈の歩み

ミャンマー国軍はクーデターに抗議する市民への発砲を連日つづけるとともに、アウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟(NLD)への弾圧を強化している。党员らの拘束があいつぎ、拷問で殺された者もいる。

「クーデターに屈してはならない」とスーチー氏がNLDのフェイスブックをつうじて国民に呼びかけたのを受けて、民主化実現へむけて「非暴力の抵抗」を訴えた彼女の側近ウー・ウィンティンも拘束された。NLDとはどのような政党なのかを、その結党の経緯と主要メンバーで確認しておこう。(永井浩)

▽「新しい世代の奮闘」を期待

「ミャンマーを独裁国家に逆戻りさせてはならない」と国民に抵抗を呼びかけたスーチー氏の声明は、彼女が国軍に拘束された数時間後に発表された。地元メディアによると、声明は彼女が万ガーのクーデターを懸念して側近に託していたという。その側近が、NLD創設メンバーのひとりで、彼女の右腕とされる幹部のウー・ウィンティン(ウーは男性の敬称)である。

彼女は声明で、「この声明を人びとが読むころ、国民の圧倒的な支持をえて誕生した政権は、国軍によって破壊されているだろう」とし、「国軍は自らが作り上げた憲法の実在を無視した」と非難。さらに「法を順守しておこなわれた1990年、2012年、15年、20年のいかなる選挙でも、NLDは勝利をおさめてきた」

と指摘、国軍の政治的影響力を温存する現憲法の改正にNLDが取り組んできたのは「憲法にしたがって遂行してきた」正当な行為であると主張した。

声明について当初真偽を疑う声もあったが、ウィンティン氏は地元メディアに本物であることを強調、支持者らにクーデターによる政権の破壊と独裁国家への逆戻りに「できる限りの反抗」を呼びかけた。彼はその反抗方法について、スーチー氏が民主化実現にむけて長年おこなってきた「非暴力の抵抗」を踏襲するようもとめた。

「彼(ミンアウンフライン国軍総司令官)は国益よりも自身の権力への野望を優先した」として、国民に「平和的な手段で抗議してほしい。新しい世代の人たちが、民主主義をもとめて奮闘しつづけてくれると信じている」と呼びかける、ウィンティン氏の動画もSNSで拡散した。この呼びかけに応えるように、ミャンマー各地でクーデターに抗議する市民の民主化デモと職場を放棄する不服従運動がひろがっていった。

89歳の老闘士は5日未明、首都ネピドーから最大都市ヤンゴンに向かい、娘の家で拘束された。その後、国民を扇動した疑いで訴追、有罪になれば最高で終身刑が科される。彼はかつての軍事政権下でも軍政に抵抗して、何度も政治犯として刑務所で服役してきた。

国軍はすでにクーデター直後の2月1日から、スーチャー氏はじめ数百人のNLD関係者を拘束していた。

▽1988年の民主化運動でNLD結党

NLDは、1988年の民主化運動の全国的なうねりのなかから生まれた。運動は当初、学生が主導し、ネーウィン軍事独裁政権を退陣に追い込んだが、国軍は非武装のデモ参加者に今回のクーデター後とおなじように無差別発砲をくりかえし、クーデターで実権を掌握した。新たな軍事政権は総選挙を実施し、勝利を収めた政党に政権を移譲すると公約した。これを受けて雨後の竹の子のようにさまざまな政党が設立されるが、国民の圧倒的支持を集めたのが、「独立の父」アウンサンの娘であるアウンサンスーチャーが書記長をつとめるNLDだった。

では、党の執行委員会の主要人物はどのような人たちだったのか。彼女が最初の自宅軟禁から解放された1995年から毎日新聞に連載したエッセイ『ビルマからの手紙』（以下「手紙」）で2回にわたってくわしく紹介されている。

「ちょっとした紹介」と題する回では、軍人4人組が登場する。

議長のアウンシュエは、ラングーン大学を卒業したのち、1942年にビルマ独立義勇軍に参加した。48年のビルマ独立後も、彼は軍隊勤務をつづけ准将まで昇進した。62年に南部軍管区の司令官を務めていたときに、退役をもとめられ、オーストラリア大使に転出させられた。軍からの引退の理由は明らかにされていないが、同年にクーデターで誕生したネーウィン政権へのなんらかの批判をかわすために、彼が犠牲にされたようだ。彼はオーストラリアのあと、エジプトとパリで外交官生活をつづけたが、自分の国を世界最貧国のひとつに変えてしまった同政権のビルマ式社会主義に愛想をつかしていた。

会計担当のアウン・ルインは、18歳のときにビルマ独立義勇軍に参加、43年に日本の陸軍士官学校で訓練を受けるため母国をあとにした。独立後は英国と西独で研修を受け、59年にワシントンの大使館付き陸軍武官に派遣された。米国から帰国後、軍管区の司令官を務めたあと、請われて、62年にネーウィン政権の大蔵大臣などの要職を歴任した。88年にNLDに参加、その財政面の経験と非のうしろのないう高潔な人柄を買われて会計責任者に任命された。

アウン・ルインとともに軍事訓練のため日本に赴いたビルマ士官候補生のなかに、彼と無二の親友となるアウン・チーマウンがいた。彼は大学では英国からの独

立をもとめる学生運動に奔走し、32年にはデモ隊の先頭に立っていて騎馬警官隊の警棒に殴り倒され負傷した。独立後のビルマ国軍の中核にいたが、軍隊は政治に関与せず軍務に専念すべきであると信じる彼は、62年の軍部による政権奪取に強く反対した。このため、南西部軍管区の司令官を務めていた63年に退役をもとめられた。彼は退役以来4半世紀のあいだに、2度、合計7年間投獄された。ビルマ社会主義計画党の軍人政府に反対したという容疑だった。88年の民主化運動が起きてからしばらくして、三たび刑務所に引きずり込まれたが、一か月たらずで釈放され、NLDの執行委員のひとりとなった。

もうひとりの執行委員アウン・ティンアウンは、1943年に16歳の若さで軍隊に入った。独立後のビルマ国軍で将校となった彼は、50年代、中国で共産党に負けてビルマに逃げ込んできた国民党軍との戦闘で武勇をしめし、とんとん拍子で出世していき、74年には参謀総長と国防大臣に任命された。同年、国連事務総長を引退したアウン・タントの葬儀をめぐる政府の対応に学生が抗議したときと、労働者のデモにせめした高潔な態度が彼に対する国民の人気を高めた。だがそれがネーウィンには気に入らなかったようで、彼は76年に軍から追放されたうえ逮捕され、大逆犯隠匿罪で禁固7年の判決を受けた。

80年に恩赦で出所すると、彼はまっすぐ僧院に行き、そこで2年間僧侶として過ごした。在家の静かな生活に戻ろうとしていた彼を、88年の民主化運動はビルマに正義と人権をもたらす闘いに引き入れた。NLDの副議長に任命され、その後議長に就任した。

この4人の紹介で興味深いのは、スーチャー氏は軍人を嫌ってはいないことである。それは、父アウンサンが「国軍の父」でもあるからであり、彼女は軍人を尊敬している。ただし、軍の基本的責務は国防であり、政治には関与すべきではなく、ましてや国民の基本的権利を奪うような行動はゆるされない、というのが彼女の基本姿勢である。NLDの創設に大きな役割を果たした軍人4人組は、いずれもエリート軍人として軍の要職に就きながら、国軍の本来の任務から外れていくネーウィンの軍事独裁政権にたいして違和感をいだくか、批判的な態度をとるとみなされて、排除されていった経歴で共通している。

そのNLD創設者の一人、「父のように接してくれた」アウン・ルインが2011年に87歳で亡くなったとき、スーチャー氏は彼がうけた軍人教育の成果がNLDでどのように発揮されたかを追慕している。軍政の特別捜

査局が8回にわたり党の帳簿類への嫌がらせの強制捜査に乗り出しても潔白でいられたのは、財務部長である彼の細心の仕事のおかげだった。穏やかな性格のリン氏は、軍人らしい身だしなみを失わなかった。頭髪は清潔で、ポケットから取り出す小さくしでなでつけられている。「姿勢は真っすぐで、長時間の訓練で鍛えられたことを物語る動作には狂いが無い」(「手紙」)

▽「勇気と高潔の人」ウー・ウィンティン

書記長のスーチー氏が、この4人について「特別の紹介」をするのが、NLD結党当初からのメンバーで唯一、いまだに獄中に残されている人物、ウー・ウィンティンである。

氏は軍人4人組と異なり、一度も軍隊に所属したことがない。文筆の世界が彼の活躍の場だった。すでに大学卒業以前から、彼は「ビルマ翻訳協会」で副編集長として働きはじめ、54年にはオランダのある新聞社の顧問編集者になった。こうして長いジャーナリズムの道への第一歩を踏み出し、ついにはビルマ屈指の日報紙のひとつ、「ハンタワディ」の編集長に任命されるまでになった。

彼が同紙編集長をつとめていた時期は、ネーウィン政権のビルマ式社会主義によって、自由な言論と表現に対する制限がしだいに強まっていった。だが少数の作家とジャーナリストたちはひそかに知的自由の権利を守り通そうとした。78年にビルマ式社会主義に批判的な論文が、ウィンティン氏を中心とした「土曜読書会」で発表された。彼は解雇され、ハンタワディ紙は政府によって廃刊された。それからの10年間、彼はフリーの物書きと翻訳家として生計を立てた。

「知的自由と正義を信じる人びとが、88年にはじまった民主化運動の先頭に立つのはごく自然の成り行きだった」と、スーチー氏は記す。ウィンティン氏は、運動の初期に登場した「作家同盟」ではじめから積極的な役割を果たし、NLD執行委員会の書記の一人になった。

氏はその確たる能力と意志の強さゆえに、民主主義運動に反対する人びとの格好の標的とされ、89年にNLD指導者として真っ先に逮捕される一人となった。罪状は、逃亡犯と宣言されたある人物の父親と電話で話したというもので、十分な証拠は認められなかった。逮捕後、彼は3日間食事も睡眠もあたえられず、民主化運動における彼の活動について尋問をうけた。「尋問官たちは彼に、彼が私(スーチー)の政治戦術顧問である、言いかえれば、私を背後から操っている人物

であると無理やり認めさせたかったらしい。勇気と高潔の人、ウー・ウィンティンは脅しに屈服して虚偽の告白をすることはなかった」。彼は禁固3年の判決を下された。92年、刑期が満期になる2、3ヶ月まえに、彼はあらたな茶番めいた別の裁判を受けさせられ、さらに11年間の拘留を言い渡された。

長年の獄中生活は彼の健康を悪化させ、米国下院議員ビル・リチャードソンが94年に会ったときには、首に添え木をあてていた。脊椎症が追討ちをかけたのである。「しかし、彼の知性はこれまでとおなじように明晰であり、その精神は直立不動であった」(同)

▽受け継がれるNLDの闘いの歴史

このような異なる経歴をもつNLDの創設メンバーが、党の発展をめざしてところを砕いたのは、いかに一般民衆とのあいだに双方に有益な緊密な関係を築き上げていくかであった。そのために経済をふくめた各分野の政策が策定されるが、それらの目標を実現していく基盤となるのが民主主義である。いくつかの欠陥はあるにしても民主主義がほかの政治制度より優れていることを、国民に説明した。「なかでもいちばん重要なのは、なぜ政治変革は非暴力的な手段をつづいて成し遂げるのが最もよいとわれわれが信じるのかを、民衆に分かってもらうよう努めたことである」(同)

NLDの党旗は、赤地に踊る大きな孔雀が金色に染めぬかれている。スーチー氏によれば、これは、ビルマ国民の政治意識を最初に目覚めさせた学生たちの象徴であり、ついに国家の独立を勝ちとった民族運動の象徴なのである。だが、私たちの民族運動は未完のままであるとして、彼女はこう記す。「孔雀が勝利の踊りを踊る時はまだ満ちていないのである」

話は前後するが、1988年の民主化運動を弾圧したあとに軍事政権が約束した総選挙は、90年におこなわれた。軍政はNLD人気をおそれて、その前にスーチー氏を自宅軟禁し他の幹部の選挙活動の自由も奪ったが、投票結果はNLDの圧勝だった。しかし軍政は公約を守らず、同党への政権移譲をこばみ、2011年の民政移管まで権力の座に居座りつづけた。NLDはその間、スーチー氏がさらに2回、計15年におよぶ自宅軟禁に処せられるなど、党員や支持者は徹底的に弾圧されてきた。

だが2015年の総選挙でNLDが圧勝してスーチー政権が誕生、やっと民主化の花が開きはじめた。つづいて20年の総選挙でもNLDが圧勝し、国軍系の連邦団結発展党(USDP)が惨敗した。孔雀はついに勝

利の踊りを舞いはじめたと思われたのもつかのま、国軍はそれを阻止すべく、クーデターでふたたび実権を奪い返そうとした。スーチー国家顧問は身柄を拘束され、「ミャンマーを独裁国家にもどしてはならない」という彼女の国民への声明を受けて、クーデターへの「非暴力の抵抗」を若い世代に訴えたウー・ウィンティンも拘束された。

NLDの苦難の歴史は多くの国民の記憶に刻み込ま

れている。若い世代は、スーチー政権の5年間で味わった自由を奪い取られることに強い危機感をいだき、民主主義を守り抜くために非暴力の抵抗行動に立ち上がった。デモの隊列のなかには、スーチー氏の解放をもとめるプラカードとともに、赤地に金色の孔雀が踊るNLDの党旗もひるがえっている。

◆2021年03月21日19時45分掲載 ⑮

クーデターで混乱長期化のミャンマー 都市部の物価高騰が貧困層直撃、不服従運動で輸出入が低迷、戸惑う進出企業

クーデター後の混乱が長期化するミャンマーでは、治安部隊による民主化をもとめる市民の殺戮がとどまる気配が見られないなか、軍政当局はバンコク駐在日本人記者の一部に3月27日の建軍記念日の取材用ビザを発給したという。彼らは外国人ジャーナリストに何をアピールしたいのだろうか。経済関係の情報に目をとおすと、都市部を中心に物価が高騰して貧困層が打撃を受け、国軍に対する「市民不服従運動」(CDM)で輸出入が急減している。「アジア最後のフロンティア」に進出した外資はきびしい対応をせまられている。(永井浩)

▽輸出入とも前年の6割減に

国連の世界食糧計画(WFP)は3月16日、2月1日のクーデター以降、国内の食品・燃料価格が上昇しており、貧困世帯の食品の購買が低下する恐れがあるとの認識を示した。WFPによると、最大都市ヤンゴンの一部の地域では、パーム油の価格が20%上昇。ヤンゴンや第二の都市マンダレーではコメの価格が2月末から4%値上がりしている。北部カチン州の一部の地域でも、コメの価格が最大35%上昇。西部ラカイン州でも食用油などが高騰している。燃料費は2月1日以降、全国で15%上昇しており、食料価格がさらに値上がりする恐れがあるという。

ロイター通信は、「食品・燃料価格の上昇に加えて、一部行員が職場放棄して民主化デモに参加しているため、銀行業界はほぼ麻痺状態で、送金が遅れ、幅広い地域で入手できる現金が限られている」というWFP幹部の話を伝えている。新型コロナウイルスの流行に

加えて、こうした値上げがつづけば、最貧困層の食品の購買力が大幅に低下するおそれがあるという。

共同通信系のNNAは、不服従運動で貿易にブレーキがかかり、輸出入とも前年の6割減となったというレポートを3月17日に配信した。

2月13~26日の2週間で、輸出は4億3,000万米ドル(約468億円)で前年同期比55%減、輸入は3億2,000万米ドルで61%減と、ともに大きく落ち込んだ。製造業の稼働率低下や、税関をはじめとする官公庁の機能不全、金融機関の休業などで、貿易の停滞が深刻化している。輸出額と輸入額は年明け以降、増加傾向で推移していたが、クーデターのあった2月1日を境に暗転した。国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーなどから、NNAがまとめた。

輸出入の急減は、CDMへの参加者が幅広い業種におよんでいることが最大の理由だ。港湾の船舶代理業務をおこなう船舶代理局の職員や、トラック運転手らが勤務を拒否。政情不安の高まりをうけて、ミャンマーへの寄港を敬遠する海運会社もあいつぎ、物流が滞った。3月12日付フロンティア紙によれば、国内の貿易量の7割を占めるとされるヤンゴンの港湾で貨物の滞留が深刻化している。貨物取扱業者やトラック業界関係者らは、「輸出量は平常時より9割減、輸入は8割減」と口をそろえる。

懸念されるのは、海外から輸入される必需品の不足だ。ロイター通信によれば、CDMで銀行が休業に追い込まれていることをうけ、海外の石油元売り業者が信用状での決済を渋るようになってきている。世界の

燃料価格をまとめたサイト「グローバル・ペトロール・プライシース」によれば、ミャンマーのガソリン価格は、クーデターから3月8日までに2割上昇。物価高騰の兆しが出てきた。大手コメ輸出業者のソートウン氏はフロンティア紙に、「かりに燃料が不足するようになれば、産業機械や建機、交通機関が止まってしまう」と懸念をしめしている。

▽「約束の地」暗転、戸惑うミャンマー進出企業

こうした事態に、「アジア最後のフロンティア」と期待してミャンマーに進出した外国企業は戸惑い、今後の対応を決めかねている、と3月9日のシンガポール発ロイターは報じている。

クーデターの発生直後、米飲料大手コカ・コーラや米交流サイト（SNS）のフェイスブックなど外資企業55社は共同声明を発表、事態に「深い懸念」を表明しながらも、同国にとどまり、各社で働く人びとの雇用を守ると約束した。それから1か月が経過し、この約束が本物かどうか問われつつある。大規模は抗議行動やゼネストなどによって経済活動がほとんどまひし、治安部隊のデモ参加者の殺害に対して軍政に制裁をもとめる声が出てきたからだ。

こうしたなかで、共同声明に署名した企業から態度を変えるうごきが出てきた。オーストラリアの石油・天然ガス大手ウッドサイド・ペトロリアムは、暴力への懸念を理由に事業を縮小し、海底油田探査チームの引き上げ方針をしめた。スウェーデンのファストファッション大手H&Mも、輸送と製造の両面で混乱生じているとして、ミャンマーへの新規注文を停止した。

企業としては、共同声明での約束を守らないことは企業としての評判にかかわるため、先行き不透明感が増すなかで難しい選択をせまられている。米戦略国際問題研究所（CSIS）の東南アジア上席アソシエート、マレー・ヒーバート氏は「この状況が何か月もつづけば、おそらく全面撤退する企業は増えるだろう」と予測する。

撤退か事業継続かの難しい選択をせまられるなか、すべての外資は今後の対応策を講じたり、講じる工夫を考えたりしているが、とくに重圧が強まりそうなのが、最も古くから事業展開しているセクターのひとつであるエネルギー関連企業だろうという。

ミャンマーの人権状況を担当する国連のトム・アンドリュース特別報告官は3月はじめの報告書で、各国はミャンマー石油ガス公社（MOGE）に制裁を科すべきだと提言した。同公社は軍が支配し、その最大の

収入源となっている。1992年以降ミャンマーで事業をおこなっているフランスの石油会社トタルと米石油会社シェブロンは、海底ガスの大規模開発でMOGEと提携している。シェブロンの広報担当者はあらゆる適切な法令と制裁を守ると述べた。トタルは制裁が視野に入っているのかとの質問にコメントを拒否した。

通信とインターネット企業もきびしい立場におかれている。通信サービスの一時的遮断や、人権を脅かすサイバーセキュリティ法改正に対応しなければならないからだ。ミャンマーで携帯電話事業免許を取得しているノルウェーのテレノールは3月8日、法改正が軍の権限を広げ、市民の自由を制限していると指摘し、健全な法体系を復活させるよう訴えた。フェイスブックは2月2日、ミャンマー軍が同社とInstagramのサービスを利用するのを停止している。

▽誰のための事業か

ジョン・グッディとジョー・ブロック両記者によるこのロイター記事は、最後に「誰のための事業なのか」という問いを投げかけ、企業が現在のミャンマー情勢にどう対処すべきなのかをめぐる熱い論戦を紹介している。

ミャンマー専門家で2019年の国連調査団メンバーだったクリストファー・シドティ氏は、軍が政府を全面的に乗っ取った以上、すべての外資はミャンマー事業を取りやめる必要があると主張する。

一方、英国のNGO「ビルマ・キャンペーンUK」は西側のブランドに対して、提携相手は吟味しつつも、ミャンマーの労働者を見捨てないでほしいと要望した。同国でH&M、アディダス、ギャップ、Zaraといった欧米アパレル企業むけに製品を出荷する工場がかかえる雇用は50万人近くに上る。

コンサルタント会社コントロール・リスクズのディレクター、ジョン・ブレイ氏は、ミャンマー進出企業への圧力は軍との「共犯」度合に応じて差をつける必要があるとの考えをしめた。ミャンマー国民に報酬を支払っており経済発展を促がしている企業ならば、軍の弾圧に加担しているとは見なされないと説明した。

2016年にアウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟（NLD）の文民政権が誕生したとき、ミャンマーの民主化と経済発展を「官民挙げて全面的に支援していく」と大見え切った日本の政府と経済界は、先行きの不透明感が増す現在の同国の混迷にどう対応しようとしているのだろうか。大多数のミャンマー国民が命をかけて守ろうとしている民主主義と人権、従業員の

雇用、企業としてのリスクと社会的責任、国民から見放された非合法権力との「共犯」が経済発展に貢献できるのか、といった難しい問題がからみ合うなかで、最適な選択肢をめぐる熱い論戦が交わされているのかそうでないのか。

キリンホールディングスがクーデターの数日後に、人権重視の立場から、国軍系企業との提携を解消した以外には、進出日本企業がこれらの問題にどう向き合おうとしているのかは見えてこない。私の知る限り、どのメディアもそれを伝えてくれない。ロイターの 2

人の記者のような問題提起も見当たらない。

まずは、クーデター後初めてミャンマーに入国する日本人記者たちが、どのような報道をするのかを注目したい。

（注）ロイター電は以下の日本語版サイトからの引用です

焦点：「約束の地」がつまはじき国家に、戸惑うミャンマー進出企業 | ロイター (reuters.com)

◆2021 年 03 月 27 日 10 時 36 分掲載 ⑩

「ビジネスにも日本の美学を」スーチー氏が ミャンマー進出日本企業にもとめる「和敬清寂」の精神

2 月 1 日のミャンマー国軍のクーデターから一夜明けた翌朝の日本経済新聞は、「『最後の成長市場』暗雲」という見出しの記事を載せた。「内政混乱は日本の進出企業にとって打撃でしかない」という。社説は「日本は官民挙げてミャンマーの民主化や経済開発を後押ししてきた」として、それに打撃をあたえる「軍政回帰は認められない」とする。同紙以外のメディアの報道姿勢も基本的にはおなじである。だが、日本の支援を支援される側の国の人びとがどのように受け止めているのかは、明らかにされない。なぜなのだろうか。（永井浩）

▽官民挙げたティラワ工業団地造成

日本の官民挙げた経済開発支援の目玉商品とされるのが、巨額の政府開発援助（ODA）を供与して最大都市ヤンゴン郊外で整備が進められているティラワ工業団地である。

同工業団地はミャンマーのインフラ整備をめざして、2011 年の民政移管でテインセイン政権が発足したのをうけて、計画がスタートした。テインセイン大統領は軍人ながら、前年に自宅軟禁を解除されたアウンサンスーチー氏と初めて会談、政治犯の釈放や言論の自由の推進などを約束した。これをうけて、米国や EU が経済制裁を解除、日本も ODA を再開した。13 年に麻生副首相がミャンマーを訪問し、15 年のティラワ開業を同大統領と確認、さらに安倍首相の訪問で約 200 億円の円借款が決定した。

工業団地はティラワ経済特区（SEZ）に、住友商事、三菱商事、丸紅などが主導して造成、工事着工からわずか約 2 年で同国初の近代的工業団地が動き出した。15 年の民政移管後初めての総選挙でスーチー氏率いる国民民主連盟（NLD）が圧勝し、16 年にスーチー政権が発足する直前には、約 210 ㊦の団地への入居を決めた外資は 13 ヶ国・地域から 56 社に上り、うち 29 社が日系企業だ。つくる製品も、工業製品や建設資材から、下着、ゆいぐるみ、食品など多岐にわたる。その後、第 2 期の 150 ㊦の造成工事をはじめ、スズキやトヨタ自動車も進出している。

NLD で経済政策を統括するハンミータイン氏は、朝日新聞の取材にたいして「海外からの投資を積極的に受け入れていく」と話し、「ティラワ開発はこの国にとって非常に有益だ」とも述べた。

こうした動きとともに、メディアでも、ミャンマーはそれまでの「軍政対アウンサンスーチー」という図式から、日本の官民が一体となって経済進出する「アジア最後のフロンティア」といううたい文句が定着していく。毎日新聞（12 年 5 月 10 日夕刊）の特集面にはこんな大見出しが躍っている。「ミャンマーが呼んでいる 「謎の国」有望市場に 日本企業 進出へ熱視線」

東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟 10 か国のひとつであるこの国には、外資にとってさまざまな魅力がある。面積は日本の約 1・8 倍、加盟国中、インドネシアにつぐ 2 番目の広さを誇り、天然ガスのほかヒス

イヤルビーなどの鉱物資源にも恵まれている。くわえて、中国の1割程度、ベトナムと比べても約6分の1とされる人件費は、進出企業にとって大きなメリットだ。約5000万人という人口規模も有望な市場として期待できる。

今年2月のクーデター発生時には、ミャンマー日本商工会議所の会員企業は400社をこえ、業種も建設、製造業、金融業など幅広い分野におよんでいる。インフラ分野ではKDDIと住商の合併会社が現地通信公社と共同で携帯電話事業を運営。消費分野では、民主化後、外資小売業として初進出したイオングループが大規模商業施設の開設を進めている。証券取引所の運営には大和総研と日本取引所グループが参加している。

日本経済新聞は「日本企業は雇用を創出するだけでなく、従業員の教育にも熱心で現地でのレピュテーションも高い」として、ミャンマーを「親日」と評している。だから、クーデターによる内政混乱で経済活動が停滞すれば、進出企業にとって打撃でしかないと危惧する。クーデター後、日経以外のメディアでも同工業団地を中心に進出日本企業の今後の動向を注視する報道がつづいている。

ミャンマーが半世紀以上におよぶ軍事独裁政権下で疲弊した経済を立て直し、豊かな国づくりをめざすには、先進諸国の協力は不可欠である。そのための基盤となるインフラの整備に日本が官民挙げて支援するのを、民政移管後の同国政府が歓迎するのは当然であろう。スーチー氏も、国家顧問という政権のトップに就任したとき初会談した岸田外相に、ミャンマーの長期的な経済発展に資する雇用創出や農業分野に対する日本の支援に期待を表明した。しかし、だからといって日本政府の対ミャンマー政策や企業の活動がミャンマー国民にどのように受け止められているのか、「親日」かどうかは別問題である。

たとえば、ティラワは無人の原野だったわけではない。そこに長年暮らしてきた人びとは、工業団地の造成によってどうなったのか。そのこともふくめて、日本の官民挙げた経済支援を評価すべきなのではないだろうか。それについては後ほどあらためて確認するとして、私たちは「日本の物語」としての経済開発への貢献やそれをつづじた「親日」を前提にクーデターを批判するまえに、まず他者の鏡に映し出された自己像にも向き合う必要があるのではないだろうか。

▽「美と醜」を見分ける力

日本企業がミャンマーに熱い視線を注ぎだしたのは、民政移管後が初めてではない。スーチー氏が1995年に

6年間におよぶ自宅軟禁から解放されると、日本政府はこれを民主化への前進と評価して、欧米諸国にさきがけて経済援助の再開を表明した。それとともに、日本企業のミャンマー詣でが盛んになってきた。ヤンゴンの一流ホテルには、新たなビジネスチャンスをもとめて投資環境を調査するためのビジネスツアー客を乗せた大型バスが次つぎと出入りするようになった。

「事態はなにも変わっていない。人権と民主化の保障されていない現在のビルマに援助しても、国民の生活向上にはむすびつかない。投資も民主化が実現するまで控えてほしい」というスーチー氏の訴えは無視された。

こうした光景を彼女がどのように見ていたかは、96年4月の彼女の毎日新聞連載エッセイ『ビルマからの手紙』に記されている。

「美と醜」と題された一文は、まだ民主化運動に身を投じるまえの英国オックスフォードで暮らしていたころに受けた、日本の茶道の授業からはじまっている。先生は茶道の師範の資格を獲得するために日本に長年住んだ米国人で、彼は茶道の「和敬清寂」の精神を説いた。それは、視覚的かつ精神的な美しさに手をのばす前に醜いものや不調和なものすべてを取り除く必要があるというものだった。この日本の伝統的美学をふまえてスーチー氏は、ミャンマーへの進出をめざす日本のみならず外資と自国とのあるべき関係を述べている。

「わたしたちが先生から学んだ美学の基本原則とは、真に優れた審美眼を身に着けるには、人は醜さと美しさの双方を見分けられなければならないということであり、これは人間の経験のすべての領域に適用できる。拒絶すべきものと受け入れるべきものの双方を理解することが重要なのである。私は、美しいものを受け入れると同様に醜いものを拒絶する心構えのある日本人を、個人的にたくさん知っている。

しかし、昨今ビルマとのビジネス促進を求める人びとには、そうした識別力が欠けていると思わざるを得ない。慌ただしい商談の先頭に立つこれらの人たちは、わが国を見ていったい何を目にするのだろう。おそらく彼らには、絵のような光景やビルマ人がたいてい訪問客にあいさつするときに浮かべる天性のほお笑み、新しいホテル、安い労働力、彼らにとって金もうけの絶好の機会と映るものしか目に入らないのだろう。

田舎の貧困、大きく醜い建物に場所を譲るために家を取り壊されてしまった不幸な人びと、がんの進行のように広がりつつある賄賂と腐敗、いわゆる自由市場

経済を一部のものには大々的に開放しながら、その他のものほとんどには開こうとしない公平さの欠如、民主主義と人権を求める人びとに対する、当局の過酷でますます無法化していく行為、そして第二次世界大戦中の悪名高き「死の鉄道」（注）を思い出させる現場で、男性や、女性、子どもまでが冷酷な工事監督のもとで金銭的な補償なしにこき使われている強制労働事業の数々、こういったことについて彼らはおそらく知らないのだろう」

民主化運動のリーダーであるスーチー氏は、自国の経済発展を大きな目標にかかげ、それを実現するには軍人を頂点とする一握りの特権層ではなく、広範な国民各層が平等に国づくりに参加できる政治体制が不可欠と信じている。また自国のさまざまな資源と人的潜在能力をそのために活かしていくには、先進諸国からの支援が必要なことも理解している。だがミャンマーに殺到しはじめた外国ビジネスマンの多くは、抜け目のなさ、機を見るに敏な炯眼を自慢するだけで、目先の利益しか頭になく、豊かな将来的可能性を秘めたこの国とどのような協力関係を築いていくのが望ましいのかにまでは考えが及ばないように見える。だから、彼女の観察眼は辛らつである。

「自分たちの懐を豊かにしたいと思ってビルマにやってくるビジネスマンを観察していると、果樹園のなかであえかな美しさにひかれて蕾を乱暴にむしり取ってしまい、略奪された枝の醜さには目がいかず、その行為によって将来の実り多い収穫を危うくし、樹木の正当な持ち主に対して不正を働いているという事実

気づかない通りがかりの人を見るようなところがある。こうした略奪者のなかには日本の大企業もいる」

しかし彼女は、「そうした日本企業が日本の最良の部分で代表しているわけではない」と記すのを忘れず、こう結んでいる。「老いも若きもふくめて、わが国の本当の姿をぜひ自分で発見したいと思い、美しいものと醜いものの双方を直視する心構えをもった日本人のグループに、私はいくつか会ったことがある。われわれの闘いが、今なお道徳的美学意識が脈々と息づいている日本人びとの支持を得ていることを知って、私は元気づけられる」

このスーチー氏の文章が書かれてから四半世紀後に起きた今回の国軍クーデターと、それをめぐる日本の政府と経済界のうごき、メディアの報道を追いながら、私はあらためて「美と醜」とは何かを考えた。私たちはこの間、両国関係において醜を拒絶し美を尊ぶ努力をどれだけ重ねてきただろうか。

私の手元の辞書によれば、「和敬清寂」とは、「茶道で、主人と客が互いの心を和らげてつつしみ敬い、茶室の品々や雰囲気や清浄な状態に保つこと。千利休の茶道の精神・境地を表した語」（三省堂「新明解四字熟語辞典」）とある。このような状態が、アジアの隣人同士のあいだにどれだけ育まれてきただろうか。

<注>日本軍が1942年からタイ・ビルマ間に建設した「泰緬鉄道」のこと。過酷な労働条件のため、工事に徴用されたアジア各地からの労働者と連合軍捕虜に枕木1本に1人といわれる多数の犠牲者を出した。

◆2021年03月30日11時15分掲載 ⑩

繰り返されるミャンマーの悲劇

繰り返される「民主国家」日本政府の喜劇

ミャンマーの国軍クーデターから2ヶ月。この政変が起きた2月1日の本サイトで、私は「日本政府は今度こそ民主化支援を惜しむな」と書いた。政府はこれまで、同国の民主化を支援するという空念仏を唱えるだけで、事実上軍政の延命に手を貸してきた事実を知っていたからである。だが、私の期待は裏切られたようだ。民主化運動への国軍の弾圧は残虐化するいっぽうなのに、「民主国家」日本の政権担当者は国軍「非難」の談話などを出すだけで、欧米諸国のような制裁

には踏み切れない。なぜなのかを理解するために、私は古い取材メモなどをあらためて引っ張り出してみようと思った。（永井浩）

▽スーチー氏「解放」の実態

私がミャンマーの民主化について取材をはじめたのは、民主化運動指導者のアウンサンスーチー氏が6年間におよび自宅軟禁から解放された1995年7月から間もなくしてからだった。彼女の解放を喜ぶとともに、

依然として軍政がつづく同国の現状と今後の見通しについていろいろ聞きたいジャーナリストが、世界各地から最大都市ヤンゴンのスーチー邸に殺到した。毎日新聞記者の私もその一人だった。

日本政府は彼女の解放を民主化への前進と評価し、欧米諸国にさきがけて、軟禁下で凍結されていた経済援助の再開を表明した。では「解放」の実態とはどのようなものだったのか。多くのジャーナリストの取材申し込みのウエイティングリストの後ろのほうに載っていた私が、やっとスーチー邸の門をくぐったのは9月2日だった。

まだ雨季なので、足元はぬかるんでいた。訪問客は、邸内に設けられた受付で姓名、所属団体、外国人ならパスポート番号を書くようにもとめられる。これは、軍事政権「国家法秩序回復評議会」（S L O R C）がスーチー氏の「警護」のために取っている措置とされるが、彼女の側からの自発的要請にもとづくものではない。外国人には、公安当局がカメラのフラッシュを浴びせる。

解放直後は、祝福のお土産をかかえて国内各地から駆けつけた、彼女の率いる「国民民主連盟」（N L D）の支持者たちがひきもきらなかった邸内は、だいぶ落ち着きを取りもどした。軟禁中は手入れができず、「まるでジャングルみたいだった」と彼女が述懐する庭もこざっぱりした。

しかし、日常の活動はいまだに大きな制約を受けている。電話は通話可能になったものの、側近によれば「盗聴されている疑いが強い」。コピー機とファックスの設置には政府の許可が必要だが、申請してもいまだに許可が下りていない。共産主義政権が倒れるまでのソ連・東欧諸国のような言論統制だ。私信はまず届かないとみた方が確実だ。私もインタビュー掲載紙と書留を日本から送ったが、二通とも届いていないことがその後わかった。

スーチー氏以外の多くの党員や支持者は投獄されたままだ。5人以上の集会は事実上禁じられているために、彼女は自宅前に集まった市民に話しかける「対話フォーラム」をはじめた。軍事政権は記者会見を自由に開き、国営の新聞・テレビで自分たちの意見や宣伝を流すことができるが、N L Dには自分たちの活動を伝える印刷物さえ許されない。

これが「解放」の実態なのだが、日本政府はそれを民主化進展のあかしととらえた。ヤンゴンの日本大使館関係者は、軍事政権による表現の自由の抑圧ではなく、スーチー氏がN L D書記長に復帰したことを「予想外の強硬な態度」と評した。彼らにとっては、日本

のO D A（政府開発援助）大綱に定められた基本的人権や自由の保障とは、この程度の意味しかもっていないようだった。

▽「経済発展に民主化は不可欠」

スーチー氏が私のインタビューで最も強調したのは、「経済発展には民主化が不可欠」という点だった。軍事政権が進める市場経済化政策に応じて日本など外国からの対ミャンマー投資が増えていることについて、「国民の政治に対する信頼がなければ長期的に安定した経済発展は望めません」として、民主化運動のために闘いつづける決意をあらたにした。それなしには、経済開発は軍人を頂点とする一握りの特権層のふところを富ませるだけで、貧富の格差をさらに広げることになってしまうからだ。

彼女はまた、日本人ジャーナリストの私に問いかけるように言った。「日本人は、戦後の繁栄と平和がどうして達成されたかを忘れないでほしい。それは、軍国主義から解放されて民主主義を手に入れたおかげではないでしょうか」。そのような歴史認識が日本の政府と国民に定着しているなら、私たちの民主化運動を正しく理解してくれるはずではないか、という意味であろう。

彼女はそれ以上言わなかったが、その日本軍国主義は第二次大戦中にビルマ（ミャンマー）を侵略し、この国の人びとの命と土地、財産、文化を踏みじったことをミャンマー国民は忘れていない。彼女の父アウンサンは、英国からの独立をかちとるためにはじめは日本軍の支援を受けながら、日本の敗色が濃くなった戦争末期に抗日蜂起に立ち上がった「独立の英雄」である。

スーチー氏はさらに、「ビルマも1960年代に軍部が実権を握るまでは、民主政治の下で、アジアで最も発展の早い国でした」と指摘した。

私は日本のO D A再開決定をどう思うかとたずねた。「日本政府はビルマの民主化の進展に応じて、という条件をつけているというが、私は真の民主化の進展を条件にしてほしい。私一人の釈放だけでは不十分です。経済援助や投資を個人のためではなく、国民全体の利益にむすびつくかたちで進めてほしい」

こう答えた彼女は、欧米とは異なる日本の対ミャンマー援助をやんわり批判した。欧米諸国は人権と経済援助をからめる「北風」路線をとっているのに対して、日本は経済援助を段階的に増やしながら軍政に民主化の促進をうながしていく「太陽」路線の優位を主張していたが、スーチー氏は「太陽は暑すぎて快適ではあ

りません。これ以上太陽が暑くなると着ているものすべて脱がされてしまいます」というのだ。

日本のODA再開が彼女の軟禁からの解放に貢献したかのような見方にも、スーチー氏は反発した。「だが私の解放をもっとも助けてくれたかは、歴史が明らかにすることです。その歴史を、本当の民主化を進めていくなかで、私たちはつくっていきたい」

▽なぜ『ビルマからの手紙』なのか

初対面の私がスーチー氏に対していただいた印象は、東南アジア各地の沼などでよく見かけるハスの花のイメージである。花は、凜として気品と優しさをたたえている。私はそのような美しい花を浮かべる水面の下がどうなっているのかを知りたくなった。

軍事政権や一部の日本人からは、欧米生活の長かった彼女には、自国の現実がよくわかっていないという批判が投げかけられていた。そのいっぽうで、欧米的な民主主義や人権の概念をあてはめ、彼女をミャンマー民主化の旗手にまつりあげる西側世論がある。だがそのような外部の一面的な見方だけでは、国民の圧倒的なアウンサンスーチー人気の秘密はわからない。でもかぎられたインタビューの時間では、その土壌がわからない。そこで私は、彼女に頼んでみた。

「ビルマの民主化を本当に理解するには、この国の歴史、文化、社会への多面的なアプローチが必要だと思う。それを毎日新聞にお書きいただけないだろうか。彼女は「私もぜひ書いてみたい」と笑顔で快諾してくれ、「ただ、いまはとても忙しいし、NLDの承認も受けなければなりませんので、正式の返事は2、3日待っていただけないでしょうか」とのことだった。もちろん党のOKもでた。

こうして、スーチー氏の連載エッセイ『ビルマからの手紙』が11月末から週一回、毎日新聞の紙面を飾りはじめた。

私は、ミャンマー民主化運動の同時進行ドキュメントであるこの文章を日本の読者が読むことで、彼女たちの闘いを支援せよ、などと主張するつもりはなかった。また冷戦後の民主主義と人権の普遍性が強調される風潮のなかで、アウンサンスーチー＝天使、軍事政権＝悪魔といった安易な図式をあてはめて、アジアの隣人たちの闘いを論じることを避けたかった。「歴史の正しい証人」であることがジャーナリストの使命であるなら、まず言論の自由を奪われた国の人びとの声をできるだけ広く国際社会に伝えなければならない。

民主主義の国の一員として享受している言論の自由を、その基本的権利を奪われた国の自由のために行使しなければならいだろう。その情報をどう判断するかは、読者にまかせればよいことである。

毎日新聞は日本語の新聞だが、スーチー氏の原文は英語なので、英語版のザ・デイリー・マイニチに掲載された“Letters From Burma”が目にとまれば、国際的な情報ネットワークをつうじてなんらかの形で世界にも流れる可能性があるだろう。連載開始後、まずAPなどの西側通信社が連載のなかからニュース性の高い情報をとりだして＜東京発＞で世界に配信しはじめた。ミャンマーの民主化運動を支援している日本の市民グループがザ・デイリー・マイニチの英文をインターネットで世界の市民ネットワークに流しはじめた。米国最大の独立系ニュース・シンジケート「ユニバーサル・プレス・シンジケート」がアジア、欧州、米国、中南米の新聞、雑誌に同時掲載する契約を申し出て、世界15か国で同時掲載されるようになった。

『手紙』のミャンマー国内への持ち込みは難しかったが、在日ミャンマー人の民主化支援グループがビルマ語に翻訳し、自分たちの発行する週刊紙に載せて、1988年のクーデター後に世界に逃れた同胞や、軍事政権に追われてタイ国境の難民キャンプで暮らすビルマ人やカレン人に送った。米国の「自由アジア放送」は、毎日1時間のビルマ語番組で『手紙』を流しはじめた。英国のBBCが『手紙』の一部を放送する計画との知らせも入った。タイの英字紙、タイ語週刊誌からの転載申し入れもつづいた。

▽日本政府は軍政の「共犯者」

ところが、『ビルマからの手紙』に対する日本政府の反応は驚くべきものだった。池田行彦外相は「スーチーさんは外国ばかりでなく自国民にももっと直接話しかけたらどうか」と、彼女の国の現実を無視した、民主主義国の外相としての見識を疑わせるような発言をした。この拙文の冒頭にあげた「日本政府は今度こそ民主化支援を惜しむな」ですでにあきらかにしたように、外務省は「日本・ミャンマー関係がこじれる。ひいては日中関係にも悪影響を及ぼす」と、再三にわたって毎日新聞に連載の中止を要請してきた。木戸湊編集局長は「『毎日』は民主主義を大切にする新聞である」と言って、彼らの要求を突っぱねた。駐日中国大使館員もパーティーなどで木戸と顔を合わせると、『手紙』に難癖をつけてきたという。ミャンマー大使館はザ・デイリー・マイニチに例年出していた広告の引き下げを通告してきた。軍事政権はしばらくして、

「アウンサンスーチーは米国のCIAと日本の毎日新聞から資金提供を受けている」と発表した。

日本政府のミャンマーとの関係とは、軍事政権とのものでしかなく、国民は視野に入っていなかった。外自国民に繰り返そうと、日本政府はつねに民主化運動を弾圧する側に寄りそいつづけた。1988年の民主化運動を今回のクーデター後とおなじように市民への無差別銃撃によって血の海に沈めたあと、90年の総選挙の結果を尊重する公約しながら、ふたを開けてみるとNLDの圧勝という結果になると、公約を反故にして権力の座に居座りつづけた非合法政権に対して、である。そして、2020年11月の総選挙でまたNLDが圧勝すると、国軍はクーデターで国民の圧倒的支持を得た合法政権を葬ろうとした。クーデターに反対する「市民不服従運動」が全国的な高まりを見せると、国軍はなりふり構わず子どもたちにまで発砲をつづける。

ミャンマーの悲劇に一刻も早く終止符を打たねばならないとする国際世論をうけて、米国、EUなどの政府は国軍への制裁措置をつぎつぎに打ち出している。

務省は、民主主義の否定という点では軍政と「共犯者」といっても過言ではなかった。そしてこの体質は、現在にいたるまで基本的に変わらなかった。

軍政が国際社会からどのような批判を浴びる仕打ちを

日本政府は同盟国米国の顔色をうかがいつつ、国軍とのしがらみを断ち切れないうまま、「われわれは民主化をもとめるミャンマー国民の側に立つ」との明確な意思を打ち出せず右往左往するだけである。

「歴史は繰り返す。一度目は悲劇として、二度目は喜劇として」とは、マルクスの有名な言葉である。ミャンマーの国軍は、自国民を悲劇に陥れる蛮行を繰り返そうとして、「王様は裸である」と叫ぶ圧倒的多数の国民の声に耳をふさぐ喜劇の主人公を演じている。王様の親友であることで「民主主義国」という自らの看板を汚す悲喜劇を演じてきた日本政府は、いつまで国際社会の物笑いとなるような役回りをつづければ気がすむのだろうか。

◆2021年04月04日13時21分掲載 ⑱

日本の対ミャンマー政策はどこで間違ったのか 世界の流れ読めず人権よりODAビジネス優先

ミャンマーと日本にかかわる古くて新しい話をつづきたい。自国民だけでなく、世界中から爪はじきされている国軍に対して日本政府が毅然たる姿勢をしめせない理由を理解するには、戦後日本のアジア政策にまでさかのぼる必要があるからだ。そこで見逃せないのが、各国の開発独裁政治に果たしたODA（政府開発援助）の役割である。（永井浩）

▽アジアの開発独裁と日本のODA

アウンサンスーチー氏に1995年にはじめてインタビューしたとき、彼女が「経済発展には民主化が不可欠」と力説するのを聞き、私はとくに目新しい発言だとは思わなかった。むしろ、「なるほどそうなのか」とミャンマーの民主化運動の最大の争点のひとつがよく理解できた感じがした。というのは、「開発」とは何かという問いは、ほかの東南アジアの国々でも国民の新しい声としてたかまってきていて、彼女たちの運

動も基本的にはそれと同じであることが確認できたからである。

東南アジアの国々にとって、第二次大戦後の最大の課題は欧米の植民地支配からの政治的独立と経済の非植民地化だった。独立を達成した各国は、西欧モデルの国民国家を建設していく政治統合とともに、工業化による経済発展を最大の課題とした。タイは植民地化をまぬかれたものの、英国帝国主義によって農産物依存の経済となっていた。植民地支配の遺産であるモノカルチャー型の一次産品依存の低開発を脱して、経済発展によって国民の豊かさを達成することが、政権の正当性（legitimacy）を保証するものだった。

そこで政治指導者が選択したのが、開発独裁体制だった。欧米列強の支配によって民主的な勢力の成長が阻まれてきた各国において、開発の主導的役割を果たせる組織的勢力は軍以外まだ不在であるとされ、最優先課題の経済成長を達成するには欧米的な議会制民主

主義は国情に合わないと言われ、彼らは主張した。こうして、軍人、官僚、政治家たちエリート層が主導する権威主義体制下での経済開発が進んでいった。

タイでは 1953 年にサリット元帥がクーデターで独裁政権を樹立、インドネシアでは 66 年にスハルト將軍が実権を掌握、フィリピンで 65 年に大統領の座に就いたマルコスも弁護士出身の文民だったが軍をとりこみ独裁政権を確立した。シンガポールのリー・クアンユー首相も弁護士出身の政治家だったが、超管理体制を築き上げ、65 年以降事実上の一党独裁を維持してきた。ミャンマー（ビルマ）では 1962 年にネーウィン將軍がクーデターで議会制民主主義を廃止、長期独裁政権をスタートさせた。東アジアでも、韓国で 61 年の軍事クーデターで実権を握った朴正熙少将が開発独裁体制を確立した。

経済開発のために、各国指導者は外資の積極的導入による輸出志向型工業化を進めた。米国、日本などの西側先進国からの援助と投資を積極的に受け入れると同時に、一次産品などの先進国への輸出で外貨を獲得した。また、外資の投資環境整備のため強権による政治的安定がはかられ、民主主義の抑圧、野党の弱体化、共産党の非合法化が進められた。

外資のなかでも東南アジアで大きな存在感をのびせたのが、日本だった。敗戦の荒廃から立ち直り復活した日本資本主義は、新たな市場を国内から東南アジアにもとめはじめ、各国への戦争賠償を利用して市場進出の道筋をつけると、戦争賠償の終了とともに O D A を各国に重点的に供与した。インドネシアを筆頭に A S E A N（東南アジア諸国連合）加盟国への供与額は、日本の世界全体の O D A 供与額の半分以上となった。ミャンマーは A S E A N 加盟国ではなかったが、日本が最大の援助供与国となった。

O D A は道路や港湾、空港、工業団地、発電所などインフラ整備のための大型プロジェクトを中心に投与され、それが各国の経済開発に貢献したことは事実だが、同時に日本にとっても“金のなる木”であった。プロジェクトの青写真は日本の商社などが描いて相手国政府にしめす場合が多いといわれ、プロジェクトは日本企業と現地の有力企業が受注した。それとともに、O D A ビジネスの利権をめぐる日本の政治家や企業と独裁政権のトップとそのクローニー（取り巻きの政治家、財界人）との間の汚職、腐敗が指摘されるようになる。1986 年のマルコス政権、98 年のスハルト政権の崩壊後、援助がらみの不正蓄財とみられる「マルコス疑惑」、「スハルト疑惑」が政治問題化した。

日本の経済援助を米国も支持した。供与国はいずれも反共国家であり、指導者は民主主義を抑圧する独裁者であっても、経済発展がすすむことは冷戦体制下で共産主義にたいする優位をしめすことになるからである。米国は独裁政権下の人権、民主主義の侵害に目をつむった。また、O D A がアジア諸国の経済発展に貢献しているという政治家や開発経済学者らの言説は、戦前からの日本の「アジアの盟主」意識をくすぐった。スハルト、マルコス、タイの開発独裁の指導者たちは、日本では「親日」と呼ばれた。

しかし、開発独裁はしだいにほころびが目立ってきた。「経済発展には民主化が不可欠」とするスーチャー氏の主張は、それがミャンマーでも例外ではないことを指摘するものだった。

▽開発の時代から民主化の時代へ

上からの経済開発はたしかに各国の G N P（国民総生産）の増大をもたらした。工業化への「離陸」に成功したタイやインドネシアは中進国、シンガポールは先進国へと成長、韓国も「漢口の奇跡」とよばれる高度成長をとげた。だが開発のバランスシートもあきらかになってきた。富の不平等な分配による貧富の格差の拡大、環境破壊、地域共同体の解体、エイズの急増などの諸問題が深刻化していったが、それらの解決をもとめる国民の声は権威主義的な政治体制によっておさえ込まれた。国民はこれまでの開発概念の問い直しをはじめた。

これまでの開発は、工業化による経済成長によって国民の物質的な充足をめざしてきたが、そのために人間は成長のための手段としみなされず人権は尊重されなかった。そうではなく、人間の発展こそが開発の目的であり、開発はそのための手段であるはずであるという、新しい開発理念が提唱されるようになった。この目標を実現するには、軍人や権威主義的政治家、官僚主導の開発独裁にかわって、すべての国民が開発過程に参加できる新しい政治モデル、つまり民主主義体制が確立されなければならない。経済成長至上から、開発・環境・人権・民主化・ジェンダーの両立する発展をめざす運動が各国で盛り上がってきた。

その担い手も、開発独裁体制下での民主化運動の中心だった学生、市民、知識人だけでなく、経済発展とともにうまれてきた新興ビジネスエリート、都市中間層、開発の恩恵から取り残された農民や都市貧困層へと多様化し、社会的弱者の声を代弁する N G O（非政府組織）も成長してきた。

タイではすでに 1973 年の「学生革命」によって軍部主導の開発独裁体制が打倒され、民主化の時代をむかえた。民主化はその後、軍部の反撃で冬の時代に入るが、国民各層の粘り強い抵抗によって少しずつ前進をつづけた。フィリピンでは 86 年、マルコス独裁政権が「ピープルパワー」によって打倒され、民主化をめざすアキノ政権が誕生した。韓国では 87 年、盧泰愚大統領が民主化宣言を発表、長年にわたる権威主義体制から民主主義への移行が開始された。88 年にはミャンマーで広範な国民が民主化運動に立ち上がった。中国でも 89 年、共産党の一党独裁による開発独裁と腐敗に抗議する学生、市民らが民主化をもとめる行動に立ち上がり、北京の天安門広場に結集した彼らが人民解放軍によって弾圧される天安門事件が起きた。

経済発展と民主化にかんするスーチャー氏の発言に私が同感したのは、こうしたアジアの民主化への胎動を知っていれば当たり前の反応だった。また彼女がおなじインタビューで軍事政権の市場経済化政策についてこう答えたのも、各国の民主化がめざす新しい発展モデルと通底している。

「軍事政権のかんがえる開発とは、統計数字だけを問題にし、人間の価値は尊重していません。労働者は劣悪な条件で長時間労働を強いられ、単なる労働資源としかみなされていません」

アジアにおける同時多発的な民主化運動の台頭と並行して、東欧では 89 年のポーランドにおける自主労組「連帯」の自由選挙での勝利を起爆剤に、ハンガリー、チェコ、ルーマニアで民衆による社会主義独裁政権打倒がすすんでいく。この民主革命のクライマックスが「ベルリンの壁」の崩壊であり、これをうけて米ソは同年 11 月の首脳会談で「冷戦の終結」を宣言する。さらに 91 年末には、冷戦時代に世界の覇権を米国と競ってきたソ連が崩壊する。

冷戦の終結とソ連・東欧共産主義体制の崩壊を、米国は「西側の勝利」と位置づけた。政治的には、ソ連全体主義に対する欧米自由主義の優位が証明されたとして、民主主義、人権の普遍性が強調されるようになる。ホワイトハウスは「人権外交」を展開し、冷戦下ではソ連への対抗上支援してきた世界の独裁体制国家に対して民主化を進めなければ援助を打ち切るとせまるようになる。

アジアの開発独裁型の国々の指導者は、欧米先進国が人権尊重をかかげて内政に介入してくることをおそれ、アジアには欧米とはことなる「アジア的価値観」

があり、それにしたがって独自の発展路線を進もうとしているのだと反論したが、民主化をもとめるそれぞれの国の人びとには説得力をもたなかった。

ミャンマーの軍事政権は、民主化を主張するアウンサンスーチーは自国の現状をしらない欧米の手先と批判したが、敬虔な仏教徒である彼女は、すべての人間の平等や非暴力を説く仏教の教えにもとづき、ミャンマーの伝統的価値観を政治において実践しようとしているのは軍政か民主化勢力のどちらであるか、と国民に問いかけた。「民主主義のなかには、仏教徒が反対しなければならないようなものは、なにひとつありません」と彼女は反論した。

▽ミャンマーにおける日本の官民連合と国軍

米国の人権外交に問題がないわけではない。だがミャンマーには対しては、米政府は民主化を弾圧する軍事政権に経済援助や投資を武器に制裁をくわえ、スーチー氏らを支援しつづけた。今年 2 月 1 日のクーデター後も、米国の基本姿勢は変わらない。

日本政府は当然、アジアにおける開発から民主化へという時代の流れや、冷戦後の人権、民主主義の普遍性尊重という国際社会の潮流を知らないはずはない。また、米国との価値観を共有する同盟国という外交政策の看板の大切さも理解している。かといって、経済援助をつづけたミャンマーの軍政への長年の肩入れと、それがもたらす ODA ビジネスをやめるわけにもいかない。そこで持ちだされたのが、ODA は軍政を民主化へと前進させていくために供与しているという、いわゆる建設的関与政策なるものである。

しかしこの主張がいかにも欺まんにみちたものであるかは、クーデターから 2 ヶ月ちかく経つ 3 月 25 日にロイター通信が流したニュースが実証している。

「日本の官民連合、ミャンマーで不動産開発」と題する記事はこう報じている。

ミャンマーで総額 300 億円以上の不動産開発事業を進める日本の官民連合が、ホテルやオフィスなど複合施設を建設する用地の賃料を支払い、それが最終的にミャンマー国防省に渡っていたことが分かった。ロイターが取材した複数の日本企業、政府関係者が認めた。

「ヤンゴン市内都市開発（Y コンプレックス）」と呼ばれるこの事業が、ミャンマー国防省の利益につながっていたことを日本側が認めたのは初めて。日本側は賃料の支払い先が国防省であり、ミャンマー政府だと認識していたが、国防省は 2008 年に制定された憲法上、国軍の支配下にある。

同事業には日本から大手ゼネコンのフジタコーポレーション、大手不動産の東京建物のほか、日本政府が95%を出資する海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）が参画。政府系金融機関の国際協力銀行（JBIC）も融資をしている。

賃料を支払うのは違法ではないものの、事業が始まった2017年は、ミャンマー国軍によるイスラム教徒の少数民族ロヒンギャへの人権侵害が問題となっていた。国際司法裁判所は虐殺について調査を進めている。国軍は今年2月には軍事クーデターで政権を奪い、これまでに、抗議活動に参加した市民260人以上を殺害している。

ミャンマー国防省、国軍のコメントは得られていない。

JBICが2018年に発表したニュースリリースによると、融資は三井住友銀行、みずほ銀行との協調で実施。両行ともロイターの問い合わせにコメントを控えた。

Yコンプレックスに対する今後の関与についてJOINの担当者は、コメントを避けた。現在の状況については「悩ましい。難しい」と述べるにとどめた。

フジタと東京建物はそれぞれ電子メールで回答し、状況を注視しながら関係者と協議し、対応を検討するとしている。

◆2021年04月09日10時53分掲載 ⑱

「日本のお金で人殺しをさせないで！」

ミャンマー国軍支援があぶり出した「平和国家」の血の匂い

「日本のお金で人殺しをさせないで！」——国軍クーデターから2ヶ月後の4月1日、外務省前で行われた「ミャンマーの平和と民主主義を求める集会」で、在日ミャンマー人が手にしていたプラカードである。この呼びかけは私に、日頃気づかなかった日本の平和にひそむ血の匂いをかぎ取らせてくれた。それとともに、「国際社会において名誉ある地位を占めたい」と記した日本国憲法前文の「平和」の実現に何が必要なのかを考えさせられた。（永井浩）

▽「人間として恥ずかしい行為」

「日本のお金による人殺し」とは、日本政府が長年にわたり民主化運動を弾圧する軍政の側に立ち、軍政を民主化へ前進させるためという名目で経済援助をつづけながら、日本の官民連合のODA（政府開発援助）ビジネスが国軍のふところ潤してきたという実態が、クーデター後に明らかになってきたことを指している。

たしかに日本は、クーデターに反対し民主主義を守れと立ち上がった広範なミャンマー国民に血なまぐさい武力弾圧の手をゆるめない国軍に、直接手を貸しているわけではない。しかし、国内外のミャンマー人から見ると、日本の公的資金が国軍に流れていることははっきりしている。日本政府は間接的に軍政の残虐行為に加担している、と映る。だから、日本が本当に「平和国家」であるなら、その精神に忠実であってほしい、と彼、彼女たちは訴えているのである。

小さなキャンドルライトに照らされたミャンマー人の無言のプラカードには、「国軍に流れる公的資金を止めて」とも書かれている。集会に参加した日本人のプラカードにもおなじような文字が並んでいる。「日本はミャンマー国軍に加担するな！」「国軍の資金源を絶ってください」「日本政府は国軍に強く抗議せよ、人殺しはだめだ」「私たちの税金でミャンマーの人たちを殺さないで」。在日ビルマ市民労働組合会長のミンスエさんは「ODAを考え直すべきだ。何人（なにじん）であろうと、殺されているのに黙っているのは本当に恥ずかしいこと。命が奪われているのに何も行動しない日本政府は、人間として恥ずかしい」と発言した。

集会に参加したミャンマー人と日本人の代表が外務省で要望書を提出。「ODAにくわえ、日本政府が出資する公的機関をつうじた経済支援もふくめて、国軍に利益がわたることがないように、政府としてきちんと対応してほしい。それを調べて公表してほしい。国軍と関係ある企業はやめさせてほしい」「犠牲者が増えないようはっきりした態度をとるべきだ。それをやらない理由は何か。日本にはそれによる利益があるのか、という疑いが出てきた。きちんと説明してほしい」と訴えた。

これに対して国際協力局国別開発協力第一課の森祐一郎首席事務官は、「加藤官房長官は記者会見で『新

規ODAを止める』とは申し上げていない。『現時点で早急に判断すべき案件はないと聞いています』と言っている」と答えた。

私自身は集会に参加しなかったが、参加者の報告に目とおししながら、日本国憲法を読み直してみた。

▽日本国憲法の「平和」の理念とミャンマーの問題

戦後日本の屋台骨となっているこの憲法が「平和憲法」と称されるのは、第9条で「戦争の放棄」をうたい、国際紛争の解決手段としての武力行使の否定と戦力の不保持を誓っているからであるが、憲法はもうひとつ、平和とは何かを前文を記している

「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」。

「日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓う」

ミャンマーの現状は、軍事政権のもとで長年、専制と隷従を強いられ、恐怖と欠乏に苦しんできた国民が、それを脱して平和で豊かな国づくりをめざして民主主義を守ろうと血を流しながら闘うすがたを世界に示している。だとしたら、私たちの平和国家は全世界の国民とともに、ミャンマーの人びとがもつ理想と目的の達成に全力をあげて協力することが、みずからを国際社会において名誉ある地位に導いていくことにもつながるはずである。

ところが日本政府は、憲法に忠実であろうとするどころか、それに逆らう選択をしている。専制と恐怖の政治をつづけようとする勢力を延命させてきた過ちを反省して、クーデターで民意を代表する政権を破壊した国軍に対して、国際社会と歩調をあわせて毅然たる姿勢を打ち出せないままである。

では、各政党の対応はどうか。

自民党外交部会などは2月5日の合同会合で、軍がアウンサンスーチー国家顧問らを拘束し、民主化プロセスに逆行する行動をとっていることに「重大な懸念を表明し、強く非難する」決議を了承、茂木敏充外相に提出することを確認した。決議は日本がミャンマーと強固な関係を築く一方、米国のバイデン政権や欧州が人権や民主主義を重視する姿勢を示していることに触れ、「わが国に課せられた役割と国際社会からの期待は極めて大きく、日本外交にとって重大な局面を迎

えている」と強調した。

同部会は3月30日の合同部会で、民間人への暴力の即時停止やスーチー氏らの解放などを国軍に働きかけるよう政府に要請するとともに、ミャンマーに対する新規のODAについて「慎重を期すべきだ」と決議、加藤勝信官房長官に申し入れることにした。

与党公明党の山口那津男代表は2月2日の記者会見で、スーチー国家顧問を「一刻も早く解放した上で、対話によって課題を解決すべきだ」とし、民主的な政治体制の早期回復を国軍に強く求めていくと述べた。

野党の立場も基本的には変わらない。

立憲民主党は3月4日、同党の中川正春議員が会長をつとめる超党派の国会議員連盟とともに、政府に対し、ミャンマー国軍に民主体制への全権委譲などを要求し、応じない場合は、実効性のある制裁措置を講じよう求める要請文を取りまとめた。枝野幸男代表は同29日、国軍の武力弾圧の激化を受けて緊急談話を発表し、「日本政府は、国軍に対して、国際社会とともに毅然としたさらなる強い姿勢で臨み、平和的な事態の打開を求めて全力で働きかけるよう求めます」と述べた。

日本共産党の志位和夫委員長は2月1日、国軍クーデターは「民意と民主主義を根本から否定する暴挙であり、強く非難する」とともに、「スーチー氏らを直ちに解放し、NLD政権への原状復帰を行うべきである」との談話を発表した。3月16日には、「ミャンマー国軍は武力弾圧をただちに中止せよ」との声明を志位委員長が発表、「日本政府は、ミャンマー国民の意思に応え、軍政の正統性を認めないという立場を明確にし、国際社会の取り組みのために積極的な役割を果たすべきである」として声明を日本政府と国連安保理の15の理事国に届けた。

社会民主党は2月1日、服部良一幹事長が「ミャンマー民主化の流れを踏みにじるもので、断じて容認できない」とクーデターに抗議する談話を発表、「日本政府は国際社会と連帯し、拘束されている民主派関係者の即時釈放、軍事クーデターの措置の停止などに動くべきである」と主張した。

各党が、米国や欧州などの国際社会と歩調を合わせてミャンマー国軍への強い姿勢を示すよう政府に要求することじたいは、間違っていない。だがいまひとつ腑に落ちないのは、その前提として日本独自の主張、つまり平和憲法の精神の尊重という視点が打ち出されていないことである。なぜなのか。

理由のひとつは、戦後日本の平和に血の匂いがひそ

んでいた事実、私たちが気づこうとしなかったことと無関係ではないだろう。私たちの平和と繁栄にアジアの人びとが流した血が流れ込んでいたのは、ミャンマーの軍政と民主化とのたたかいが初めてではない。

ベトナム戦争（1960～75年）で、日本政府はベトナムを侵略した米国を日米安保条約を理由に支持した。だが、共産主義の悪から自由と民主主義を守るためとする米国の戦争の大義が、南北ベトナムの焦土化と無差別攻撃による住民の遺体の山の上に築かれようとしている実態が明らかになると、世界各地で反戦運動がひろがった。日本でも「ベトナム反戦」の国民の声がたかまった。しかし、この戦争で日本が莫大な戦争特需にあずかり、それが東京五輪後の不況克服に大きく貢献し、さらに日本が米国につぐ世界の経済大国への階段を駆け上がっていく道をひらいた事実には、ベトナムの平和を訴える多くの日本人はきちんと向き合おうとしなかった。

日本の経済発展が私たちの汗の結晶であることは間違いないが、その一部に日本が支持した米軍によって流されたベトナム人の血が流れこんでいることに私たちは気づこうとしなかったが、アジアの人たちはそのような日本のすがたを見逃さなかった。

日本が戦後、アジアから留学生や研修生を受け入れはじめたとき、「アジア文化会館」理事長として彼らと起居をともして親身に世話し、「留学生の父」と敬愛された穂積五一氏は、ベトナム戦争への日本の対応をめぐる留学生たちの忠告を記している。「日本は終始、米国に追従し、『平和』を口にしながら、ベトナム人民の流血をよそにひたすら『利』を求めつづけていた。その『狡さ』と『穢らわしさ』は米国にまっさっている。目を覚ましてください」

日本は1950年からはじまった朝鮮戦争でも、米軍の兵站基地として特需に沸き、戦後復興を予想外の速さで達成することに成功した。

こうした歴史と現在のミャンマーと日本との関係は異なるように見える。日本はミャンマーで戦争に関わっているわけではない。だが、アジアの隣人の流血に日本は直接関与していなくても、その背後にひかえていて、彼らの血が私たちに経済的利益をもたらしているという構図は変わらない。その事実、私たちがなかなか気づかなくても、アジアの人たちにはお見通しなのである。日本は今度もみずから手は直接汚さずに、

アジアの隣人の血を流させる国軍を背後でささえながら、軍人たちとの共通のビジネス利権で経済的利益を追い求めようとしている。だからミャンマーの人びとは、「日本のお金で人殺しをさせないで！」と訴えるのである。

▽日本はいまこそ目を覚まそう

平和国家日本が内なる血の匂いに鈍感なもうひとつの理由は、平和憲法の受けとめ方に関係するのではないだろうか。

9条は平和学という「消極的平和」にあたり、前文は「積極的平和」を指す。戦争や紛争の原因となる貧困や圧政などの「構造的暴力」の除去につとめることが真の平和につながるとされている。「平和学の父」と呼ばれ、この新しい平和の概念を提唱したヨハン・ガルトゥングは、『日本人のための平和論』（ダイヤモンド社）で、「9条は反戦憲法ではあっても平和憲法ではない」として、9条を空文化しないためには「これまでどおりの反戦憲法であるにとどまらず、積極的平和の構築を明確に打ち出す真の平和憲法であってほしい」と述べている。

彼の提言に従うなら、私たちはこの二つの平和を両輪としてグローバルな正義と平和の実現に貢献すべきであり、それがいまミャンマーで問われているのではないだろうか。貧困と圧政に加担する側でなく、構造的暴力を除去しようとする側を支援しなければならないだろう。

「日本のお金で人殺しをさせないで！」というミャンマーの平和を訴える人たちの声は、けっして日本批判ではなく、「国際社会において名誉ある地位を占めたい」という私たちの願いを実現する一歩として何が必要なかを真剣にかんがえ、それを行動でしめしてほしいという、おなじ人間としての連帯の呼びかけなのである。

ミャンマーのクーデターで問われているのは、アジアの隣人の平和と民主主義のゆくえだけではなく、私たち日本の平和国家としての立ち位置なのである。ミャンマーの深刻な事態が、対岸の火事であってはならない。先のアジア人留学生の忠告を忘れないなら、私たちはいまこそ目を覚まさなければならない。

◇筆者の了解を得て「事務局たより」号外としました。

「伴走記」ですので続きます。「日刊ベリタ」にご注目ください。

www.nikkanberita.com/read.cgi?id=202102012123521



抗議の象徴である3本指とアウンサンスーチー氏の写真を掲げ、抗議デモを行う人々＝4月7日、AP



3月26日の国連総会で国軍を公然と非難したミャンマーのチョーモートウン国連大使